

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

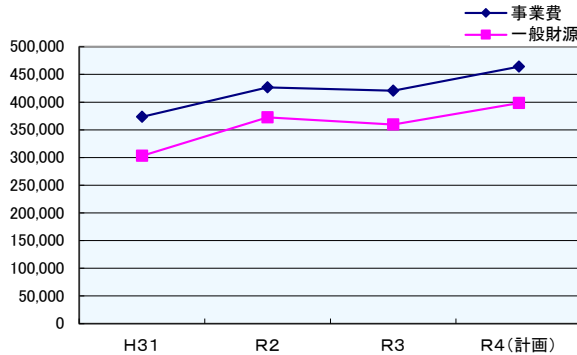
施策番号 2

施策区分	分野	環境(action1)
	基本施策	循環型社会の構築
事務事業数		8

施策の目的	各種啓発活動を通して、ごみ減量化とリサイクルを推進するとともに、自然エネルギーの普及と環境に優しいライフスタイルの実現に取り組むこと等により持続可能な循環型社会の実現を目指す。
-------	--

施策担当部・課	市民生活部	生活環境課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



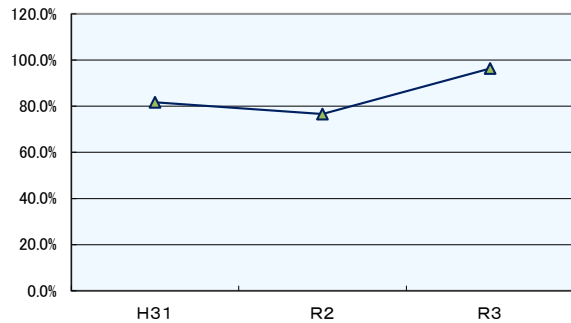
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>今年度は、燃やせるごみは減少したが、燃やせないごみや金属性粗ごみは増加した。主な要因としては、コロナ禍において、家庭で不用品の整理を行ったことが考えられる。ごみ減量化には、資源ごみの分別をさらに徹底する必要があり、ごみ減量等推進員と連携し、市民への周知を図るとともに、ごみ減量に対する意識を高める。また、増加する外国人に対応するため、令和2年度にベトナム語、令和3年度に中国語、令和4年度に英語、令和5年度には韓国語の分別パンフレットを順次作成し、転入時に配布する。</p> <p>その他、プラスチックごみ削減に向けて、出前講座(子どもくらぶ、脳活性化教室など)に出向き、幅広い年齢層を対象にマイバックやマイボトルの使用を促す。</p>	<p>令和3年度に策定した第2次あわら市環境基本計画に沿って、循環型社会の構築を目指す。ごみについては、ごみ減量化だけでなく、リサイクルの推進を市民に対して働きかける。また、Co2削減の取組の一環として、バイオマスプラスチックゴミ袋の導入について検討する。バイオマスプラスチックゴミ袋については、製造費が高くなることから、清掃センターを利用する構成市町と連携を図りながら、一括で製造できないか検討していく。</p> <p>外国人用の分別パンフレットについては、ベトナム語及び中国語については作成完了しており、令和4年度は当初計画のとおり英語版を作成する。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>一般家庭や事業所における一般廃棄物のさらなる抑制に努められたい。</p> <p>また、ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発を強化するとともに、外国人向けのごみ分別パンフレットの活用を促進されたい。</p>	<p>「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを推進されたい。</p> <p>また、ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発をより一層強化されたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>	<p>エコ市民会議において、ごみの熱エネルギー利用や肥料としての活用などの取組を検討されたい。</p>

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① ごみ減量化や資源リサイクルが進んでいると考える市民の割合	%	56.5					75.0
② 市民1人1日当たりのごみ排出量	g	947					850.0
③ 市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量	g	756					700.0
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	5	1	

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

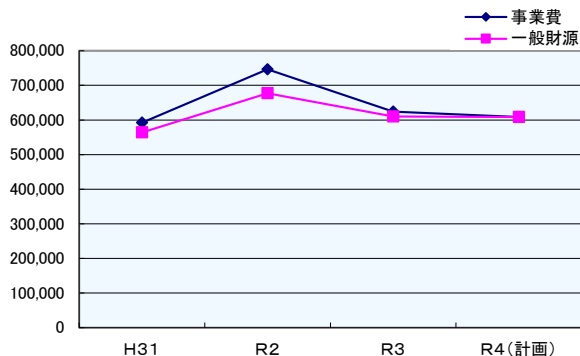
施策番号 3

施策区分	分野	環境(action1)
	基本施策	地域防災の強化
事務事業数		12

施策の目的	地域防災計画の見直しと津波ハザードマップの作成を行い、これらに基づき組織、体制、設備の充実を図るとともに、自主防災組織の設立促進や意識の啓発を通して、災害に強いまちづくりを進める。
-------	--

施策担当部・課	総務部 総務課
関係課	建設課

■施策全体の事業費の推移



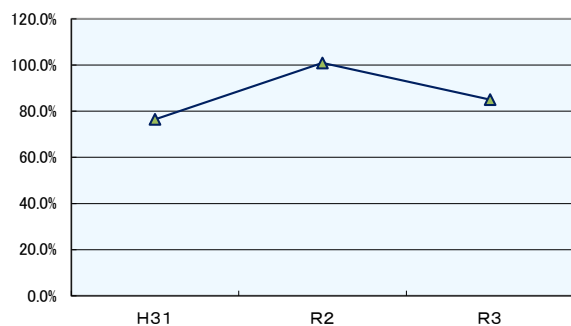
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>新型コロナウイルス感染症が収束しない中であって、間仕切りや段ボールベッド等感染対策のための防災資機材を購入し、併せて避難所開設訓練を5カ所で実施した。今後は、これまでの取り組みに加え、感染症対策を行いながら、区を対象とした防災出前講習や防災訓練、地域防災リーダーをはじめとした市民を対象に、関係団体との連携による「防災学校」を開催する。また、洪水ハザードマップの多言語化を進める。</p>	<p>市内3カ所において避難所開設訓練を実施し、内2カ所で避難者の受入訓練を実施した。受入訓練の実施に伴い、要配慮者への対応など課題が見受けられたことから、関係機関とも連携して対策を進める。また、令和3年度に制作を行った防災ガイドブックを用いた防災出前講習等を実施し、その周知に努める。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>自助、共助、公助の意識を一層高め、災害に強いまちづくりを進められたい。また、防災に関する担い手が不足していることから、人材育成を進めるとともに、市民と市が一体となった防災・減災体制の構築を図られたい。</p>	<p>自助、共助、公助の意識を一層高め、災害に強いまちづくりを進めるとともに、防災情報の多言語化対応についても検討されたい。また、防災に関する担い手が不足していることから、人材育成を進めるとともに、市民と市が一体となった防災・減災体制の構築を図られたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>防災無線や防災メールなどの情報提供について、翻訳や多言語化を進めるなど、災害時の外国人対応を進められたい。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■施策の指標・目標

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 自主防災組織の設立数(全132区中)	区	110.0					120.0
② 避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	37.9					40.0
③ 防災士資格取得者数	人	95.0					100.0
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	4	8		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

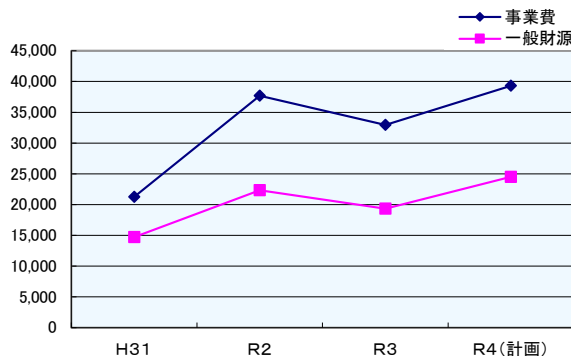
施策番号 4

施策区分	分野	環境(action1)
	基本施策	安心なまちづくりの推進
事務事業数		12

施策の目的	防犯隊による防犯活動の充実と住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを進める。安全教育や施設整備などによる交通安全の推進や消費者保護の推進により、安心して生活できるまちを目指す。また、特定空家等対策については、法に基づく指導などを効果的かつ効率的に推進し、安全で安心な市民生活を確保することを目指す。
-------	---

施策担当部・課	市民生活部	生活環境課
関係課	建設課	総務課
	市民協働課	

■施策全体の事業費の推移



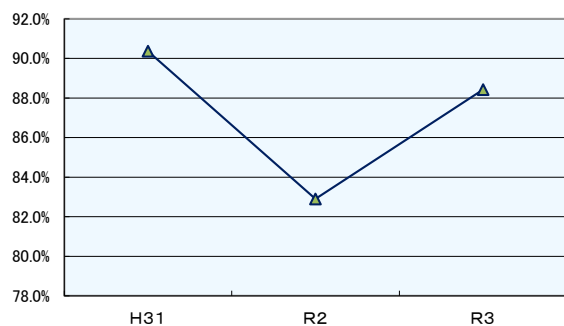
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>消費者センターへの相談件数は、130件と前年比3件減少したが、斡旋解決した相談は前年度から12件増加し31件であった。また、市役所へ来庁できない交通弱者や高齢者のために、月2回の出張相談会を保健センターで開催している。今後は、各地区で開催される「健康長寿のつどい」に出向き、特殊詐欺等の手口の周知を図る。</p> <p>市内の交通事故発生件数は、コロナの影響による外出控え等から減少傾向にある。特定空家等対策では県内初となる行政代執行や本市2件目となる略式代執行を実施した。さらに、所有者等に粘り強く働きかけ5件の特定空家等が除却された。今後は除却や改善を講じるよう、法令に基づく助言や指導等の措置を行い、市民の生活環境の改善を図る。</p>	<p>令和3年度の消費者センターへの相談件数は121件と減少しているが、主な原因はコロナ禍による買い控え等が主な者であると考えられる。現状としてインターネットやテレビを利用した取引によるトラブルが増加傾向であることやこれまでは見受けられなかった新手法による消費者トラブルも発生していることから関係機関との情報共有を強化し、適切なアドバイスが行えるよう職員のスキルアップを図る必要がある。</p> <p>市内の交通事故発生件数は、昨年に引き続き減少傾向を示しているものの、高齢者による事故は逆に増加傾向を示していることから、高齢者に対する交通ルール教育をこれまで以上にを行う。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>デジタル社会が進む中、複雑多様化した消費生活相談に対応できるよう相談体制の強化を進められた。</p> <p>また、空き家の管理については、所有者や管理者自らが対応すべきであり、空き家となった初期段階から適正管理の啓発を実施されたい。</p>	<p>環境基本計画において自転車利用を推進していくにあたり、交通安全に関する啓発に努められた。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■施策の指標・目標

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	%	84.1					87.5
② 交通事故発生件数	件	29					30.0
③ 消費者保護対策が充実していると考えられる市民の割合	%	27.5					30.0
④ 特定空家等の件数	件	9					8.0
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	11		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

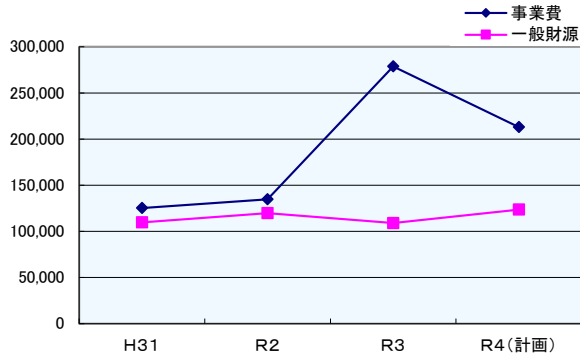
施策番号 5

施策区分	分野	健康(action2)
	基本施策	保健医療の充実
事務事業数		13

施策の目的	すべての市民が安心して健やかに暮らしていくために、特定健診やがん検診、母子健診などの受診を促進するとともに、各種相談体制の充実や、救急医療の強化、かかりつけ医制度の奨励・普及などの取組を進める。
-------	---

施策担当部・課	健康福祉部	健康長寿課
関係課	市民課	子育て支援課

■施策全体の事業費の推移



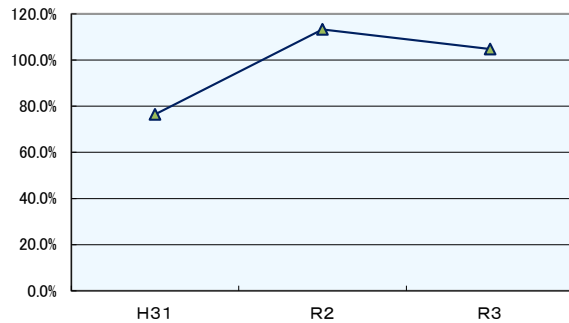
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	保健事業は、関係機関と連携を図りながら健康長寿課、市民課、子育て支援課の3課で取り組んでいる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対策を講じながら各種健診や健康教室等を行った。今後は、安心して健診や教室に参加できるよう、コロナウイルスの感染対策を徹底した体制整備に努めるとともに、継続的な健診受診や未受診者への啓発に取り組む、受診率向上を図る。 母子の健診受診率は高く、個別のフォローにより全数を把握している。今後も子育て世代包括支援センターにおいて、一体的な事業推進を図る。	(今年度)	各種健診や予防接種事業などの保健事業は、関係機関と連携を図りながら3課で取り組んでいる。各種健診については、感染対策を講じながら実施し、コロナ禍前の受診率に近づいてきた。また、令和3年度は、医師会と体制を整備し、新型コロナウイルスワクチン接種事業に取り組んだ。今後も、関係機関との連携を強化し、受診率や接種率の向上を図る。 乳幼児健診については、個別通知や電話等での受診勧奨により受診率は高い。今後も健診結果を個別に管理し、疾病等の早期フォローに務めるとともに、保護者が子育ての悩みを抱え込むことが無いよう子育て世代包括支援センターにおいて支援する。
-------	--	-------	--

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	特定健診受診率の向上はもとより、生活習慣の改善を促すなど、市民の健康に対する意識の向上を図られたい。	(今年度)	新型コロナウイルス感染症対策事業を適切に推進するとともに、特定健診受診率の向上はもとより、生活習慣の改善を促すなど、市民の健康に対する意識の向上を図られたい。
-------	--	-------	---

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	(今年度)	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。
-------	----------------------------	-------	----------------------------

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 特定健診受診率	%	32.2					40.0
② 各種がん検診受診率	%	30.2					40.0
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	12		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

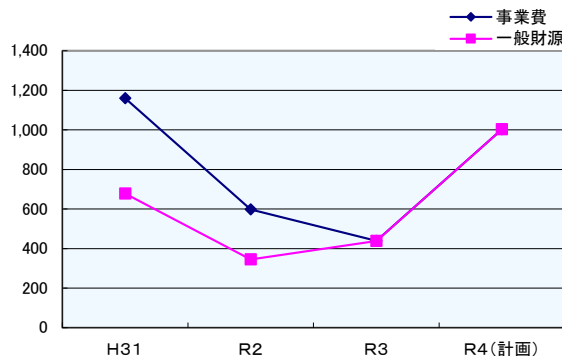
施策番号 6

施策区分	分野	健康(action2)
	基本施策	健康づくり活動の実践
事務事業数		4

施策の目的	伝承料理をはじめとする「食」やウォーキングなどの「運動」に着目した健康づくり事業を展開し、市民一人一人が健康に関心を深め、自分の健康は自分で守るという意識を高め実践していけるよう推進する。
-------	--

施策担当部・課	健康福祉部	健康長寿課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



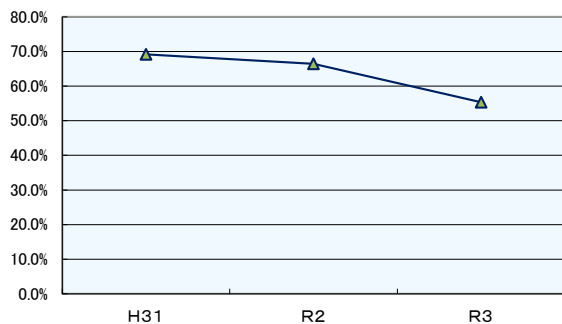
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食生活改善推進員や健康づくりサポーターが中心となって実施する教室やイベントを計画通りに実施することができなかった。健康寿命を延ばすためには、現役世代のうちから健康づくりに向けた運動の実践を身に付けるとともに、正しい食生活の習慣化を図ることが必要である。今後は、市民が関心を持ち、参加しやすい事業を展開するなど、「自分の健康は自分で守る」という意識の高揚を図る。	健康づくりサポーターによる教室は、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、開催を控える地区が多かったが、食生活改善推進員による食育推進事業は少しずつ料理教室を再開していったため、回数・人数ともに少し増加した。地域や社会の情勢に合わせながら、市民参加型の健康づくり事業を展開する必要がある。今後も、市民や地域、関係団体等が連携し、地域で健康を支える仕組みづくりを進めていく。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
市民一人一人の健康に関する意識を高めるとともに、家族や地域ぐるみで連携しながら、地域社会全体で健康を支える仕組みづくりを進められたい。	健康づくりサポーター制度の見直しを図るとともに、単身高齢者世帯の見守り体制の重層化に向けた施策を検討されたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
SNS等を活用しながら、若い世代や子育て世代向けにも健康づくりに関する情報を発信されたい。また、企業との連携も視野に入れながら取り組みを進められたい。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	51.1					60.0
② 朝食を食べない中学生の割合	%	2.1					0.0
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

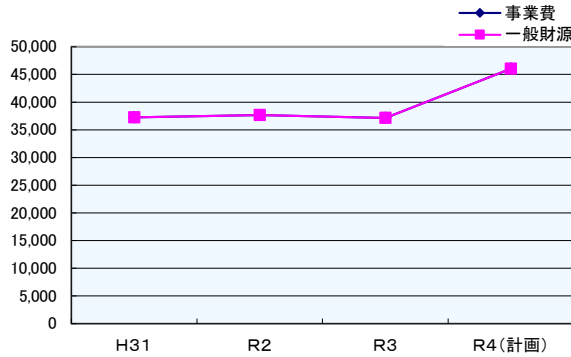
施策番号 7

施策区分	分野	健康(action2)
	基本施策	地域福祉の推進と災害支援
事務事業数		5

施策の目的	民生委員・児童委員やボランティア団体、社会福祉協議会などと連携しながら地域福祉の充実を図るとともに、災害ボランティアの派遣と受入れのマニュアル化など、大規模災害の発生に備えたまちづくりを進める。
-------	---

施策担当部・課	健康福祉部 福祉課
関係課	総務課
	健康長寿課

■施策全体の事業費の推移



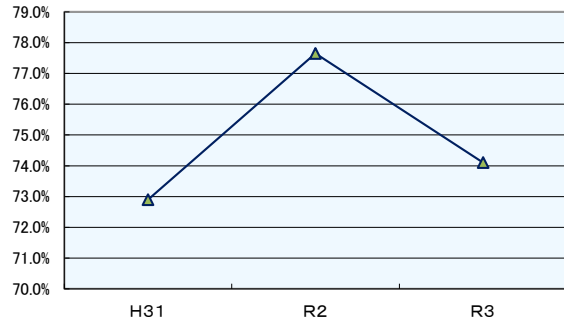
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
人口減少や少子高齢化、核家族化の進行に伴い、地域における相互扶助が低下している。また、高齢の親と無職独身の子が同居する家庭(8050)や、高齢者が高齢者の介護をする「老々介護」などが顕在化している。 支援を必要としている人々を地域全体で支える地域福祉の実現に向け、行政区や民生委員・児童委員、福祉推進員と連携し、身近な場所で福祉を学ぶ機会を提供し、地域における互助意識の高揚を図る。	従来の支援体制は、対象者の属性や要介護や虐待、生活困窮といったリスクごとに制度を設け、支援を行ってきたが、人口減少や少子高齢化、核家族化の進行に伴い、複数の課題を抱える世帯が顕在化してきている。 支援を必要としている人々を支える地域福祉の土台となる行政区や民生委員・児童委員、福祉推進員とさらに連携し、地域における互助意識の高揚を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
地域における見守りや相互扶助を強化するなど、地域福祉を支える人づくりを集落はもとより、小学校区単位で強化することにより地域共生社会の早期実現に努められたい。	地域や関係機関との連携を強化し、地域共生社会の早期実現に努められたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	29.5					35.0
②							
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		5		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

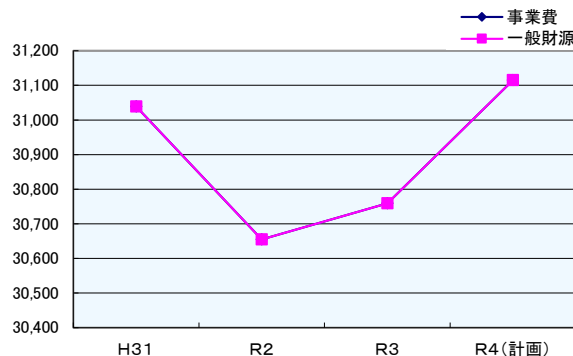
施策番号 8

施策区分	分野	健康(action2)
	基本施策	人権の尊重
事務事業数		5

施策の目的	子どもも高齢者も、男性も女性も、障害のある人もない人も、日本人も外国人も、全ての人が相手の人権を尊重し、ともに生き、支えあう社会の実現を目指す。
-------	--

施策担当部・課	創造戦略部 市民協働課	
関係課	福祉課	

■施策全体の事業費の推移



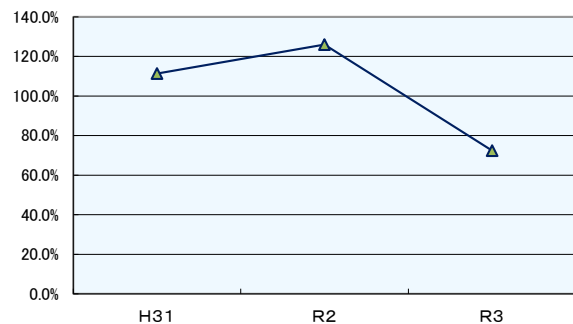
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>各審議会委員に占める女性委員の割合は、対前年比で1.2ポイント増の31.8%となり、目標値を超えた。</p> <p>男女共同参画のつどいは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止となったが、今後はコロナ対策を講じながら開催するとともに、市民に対し、広報を活用するなど幅広く男女共同参画意識の浸透に努めていきたい。</p> <p>多文化共生については、新型コロナウイルス感染症の収束により、観光や就労など各分野等で外国人が増えることが想定される。アフターコロナを見据えて、外国人労働者の生活の安定を図り、住みやすい環境の整備と相互理解を促進する。</p>	<p>各審議会委員に占める女性委員の割合は、対前年比で1.1ポイント減の30.7%となったが、目標値は超えている。</p> <p>男女共同参画のつどいは、例年に比べて参加者が増加し、啓発効果があったと評価している。今後も引き続き、市民に対し、幅広く男女共同参画の浸透に努めていきたい。</p> <p>また、性の多様性の理解と、すべての人が自分らしく生きることができる「人権尊重の社会」の実現に向けて、パートナーシップ宣誓制度などの導入を協議し進めていく。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>福井県は共働き世帯の割合が高い一方で、女性が家事・育児に携わる時間が長いことから「ゆとり時間」は全国的に見ても少ない状況である。引き続き、男女の役割分担意識に基づく慣習やしきたりに対する意識改革を進められた。</p>	<p>徐々に成果が表れてきているが、男女の役割分担意識に基づく慣習やしきたりに対する意識改革については、短期的に解決できる特効薬はないため、引き続き着実に事業を進められた。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■施策の指標・目標

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 各種審議会委員に占める女性委員の割合	%	30.7					40.0
②							
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡 大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		5		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

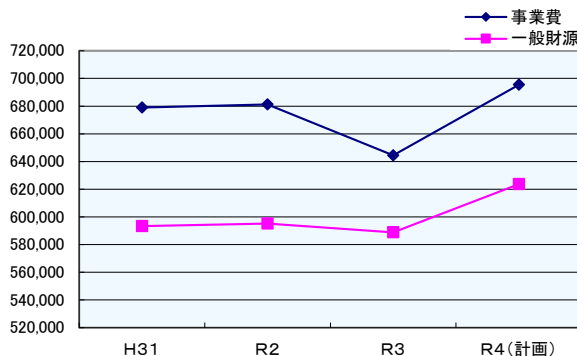
施策番号 9

施策区分	分野	健康 (action2)
	基本施策	高齢者福祉と介護保険の充実
事務事業数		13

施策の目的	介護保険サービスや高齢者に対する各種福祉サービスの充実を図るとともに、元気な高齢者に対しては意欲的に社会活動に参加できる仕組みづくりを積極的に進め、高齢者が生涯安心して暮らせるよう、医療・介護・介護予防のほか、住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築と充実した介護保険制度の運営を行う。
-------	--

施策担当部・課	健康福祉部	健康長寿課
関係課	福祉課	

■施策全体の事業費の推移



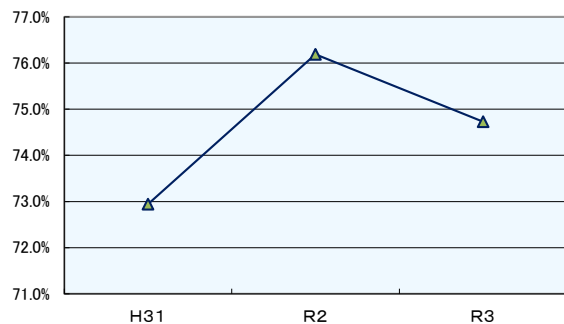
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
高齢化率が33.7%という、超々高齢化の進展に伴い、身寄りのない高齢者の支援ケースや認知症・精神疾患による困難なケースが増加傾向にある。第8期介護保険事業計画において、誰もが可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を営むため「地域包括ケアシステム」のより一層の推進が必要である。令和3年度は、地域ケア会議の体制強化を図るため、日常生活圏域を芦原・金津地区に分け、地域課題の集約・分析に努め、地域関係者や専門的視点を有する多職種による検討を行い、地域づくりや政策形成に結び付けたい。	超高齢化の進展に伴い、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしくいきいきと暮らし続けていくためには、健康を維持しつつ生きがいを持って日常生活をおくることが重要である。高齢者一人一人が活動的な生活習慣を実現するとともに、心身機能の維持・向上を図ることが出来るよう、健康づくりと介護予防を一体的に実施していく必要がある。 身寄りのない高齢者の相談が増加しており、生活困窮や認知症・精神疾患など複雑化・複合化した困難事例も発生しており、地域包括ケアシステムのより一層の推進・深化を目指すためには、関係各課での情報共有をはじめ、各医療や介護の専門職、地域協力者等を交え、早期支援・解決に向けた包括的支援体制づくりが必須である。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉が連携し、介護予防や住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムのさらなる充実を図られたい。	高齢者が安心して暮らせるように、認知症サポーター制度やフレイルサポーター制度といった見守り体制の重層化を図られたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	今後増加することが予想される身寄りのない高齢者について、支援制度の周知を充実させるなど、問題発生前に打てる手立てを工夫されたい。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 高齢者や障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	29.5					35.0
② 総人口に占める要支援および要介護認定者の割合(↓)	%	5.7					6.0
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	11		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

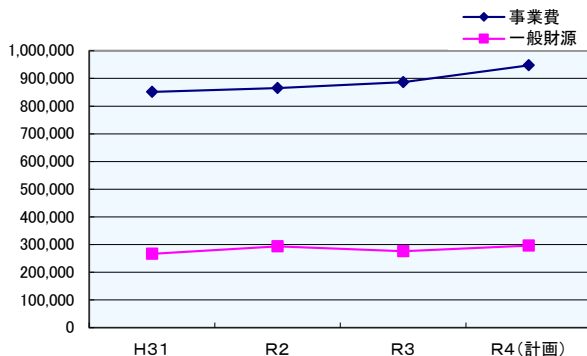
施策番号 10

施策区分	分野	健康(action2)
	基本施策	障害者福祉の充実
事務事業数		7

施策の目的	地域で自立した生活を送ることができるように、障害を持つ人のニーズに応じた相談体制の充実や福祉サービス、専門的職員の配置、就労の場の確保など地域でいきいきと生活できる総合的な支援を行う。
-------	--

施策担当部・課	健康福祉部	福祉課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



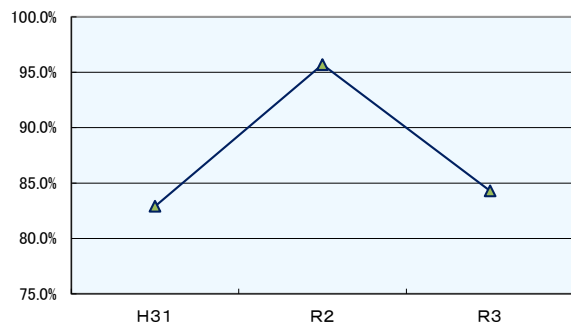
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
坂井地区障害児・者総合支援協議会は、社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所、医療機関、教育機関等の関係機関、障がい者団体で連携し運営している。平成31年度には、基幹相談支援センターを設置し、委託相談事業所、特定相談事業所を両市に配置するなど、相談支援体制の強化を図ってきた。今後、障がい者が、能力や特性に応じた就労の機会を得て、自立した暮らしができるよう、就労情報の提供と一般就労への支援体制のさらなる強化を図る。	坂井地区障害児・者総合支援協議会は、社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所、医療機関、教育機関等の関係機関、障がい者団体で連携し運営している。 地域における障害者福祉の支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」と「就労相談を専門とした相談支援センター」を坂井市と共同で設置し、障害の種別にかかわらず相談支援を行う事業について市内事業所に委託、実施している。 今後も、障がい者が、能力や特性に応じた就労の機会を得て、自立した暮らしができるよう、支援体制のさらなる強化を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
社会参加に意欲のある障がい者を着実に就労に結びつけるよう、企業をはじめとする受け入れ体制を充実させるとともに、相談・支援体制のさらなる強化を図られたい。	障がい者が自立した暮らしができるよう、相談支援体制の充実を図られたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
障がい者を受け入れる企業等が支援を継続できるよう、利益確保も含めた仕組みづくりを進められたい。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	29.5					35.0
②							
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	6		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

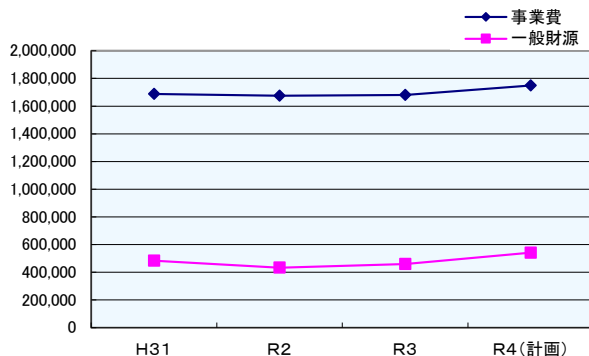
施策番号 11

施策区分	分野	健康(action2)
	基本施策	児童福祉の充実
事務事業数		9

施策の目的	幼児教育の推進による就学前教育と保育サービスの充実を図るとともに、子育て世代包括支援センター及び子育て支援センターを核とした各種子育て支援策の展開など子育て環境の整備と充実を推進し、全ての子どもたちが健やかに成長することができるまちづくりを進める。
-------	--

施策担当部・課	健康福祉部	子育て支援課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



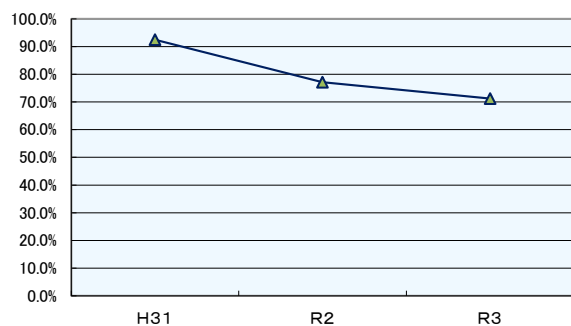
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>コロナ禍におけるひとり親家庭や支援を要する家庭等に対して、給付金の支給や見守り・相談体制を強化した。また、全ての市民が妊娠から子育てまで安心してできるよう支援体制を構築している。</p> <p>空き教室を活用し放課後子どもクラブを運営するなど、仕事と子育てが両立できるよう子育てサービスの充実を図っている。</p> <p>今後も子どもさんプロジェクトなど、県と一体的に子育て施策の推進に取り組み、若い世代が住み生み育てたくなるまちを目指すとともに、ニーズに合った施策の展開をする。</p>	<p>前年度に引き続き、コロナ禍において支援が必要な家庭に対し、給付金の支給や子ども食堂や宅食を通じた見守り体制の強化を行った。さらに、全ての市民が出産から子育てまで安心して行えるよう支援体制の構築や各種子育て支援施策を実施しており、SNSを活用して広く発信した。</p> <p>今後も、妊娠前から切れ目なく支援できるよう子育て施策を推進するとともに、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関が連携し地域の子どもの見守り支援を行っていく。</p> <p>また、雨天時でも遊び場を確保するため、全天候型の遊び場の整備について推進していく。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
引き続き、子育て支援事業の充実を図るとともに、本市の子育て施策を広く発信することにより、定住・移住人口の増加につなげられたい。	子育て世代が気軽に相談できる体制を整備するなど、人口減少対策の大きな柱となる子育て支援施策の充実を図りたい。
	また、令和5年度に向け全天候型遊び場の整備に向けた準備を進められたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると考える市民の割合	%	35.1					65.0
② こども園における幼児教育が充実していると考える市民の割合	%	47.7					65.0
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	7		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

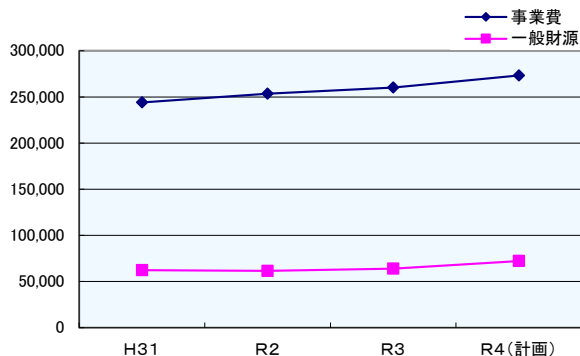
施策番号 12

施策区分	分野	健康(action2)
	基本施策	社会保障制度の充実
事務事業数		6

施策の目的	制度や社会情勢の変化に的確に対応しながら、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度、国民年金制度などの運営を行うとともに、生活困窮者に対する支援を行い、各種社会制度の適正な運営を図る。
-------	--

施策担当部・課	市民生活部	市民課
関係課	収納推進課	福祉課

■施策全体の事業費の推移



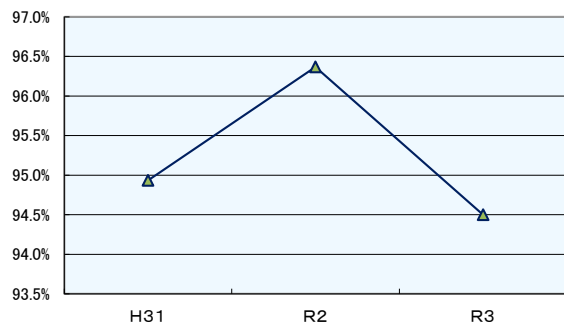
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控えにより、令和2年度の一人当たりの医療費は減少した。医療の高度化や被保険者の高齢化による医療費の上昇が見込まれるため、後発医薬品の普及啓発や多受診者への保健指導、各関係機関と連携を密にした第三者行為の早期把握など、医療費の適正化を図る。疾病の早期発見・早期治療を目的とした人間ドック事業も推進する。</p> <p>国保税の収納率については、年々向上している。引き続き、公平かつ適正な税の賦課・徴収を行い、国民健康保険事業の財源を確保する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控えもほぼ解消されたため、令和3年度の一人当たりの医療費は上昇した。医療の高度化や被保険者の高齢化による医療費の上昇が見込まれるため、後発医薬品の普及啓発や多受診者への保健指導、各関係機関と連携を密にした第三者行為の早期把握など、医療費の適正化を図る。疾病の早期発見・早期治療を目的とした人間ドック事業も推進する。</p> <p>国保税の収納率については、年々向上している。引き続き、公平かつ適正な税の賦課・徴収を行い、国民健康保険事業の財源を確保する。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>国民健康保険加入者の減少と高齢化により、国民健康保険税の減少と医療費が増加傾向にあることから、引き続き、疾病の早期発見・早期治療の啓発を進めるとともに、不要な受診を抑える仕組みを構築された。</p>	<p>引き続き、疾病の早期発見・早期治療の啓発を進めるとともに、不要な受診を抑える仕組みを構築し、医療費の適正化を図られた。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■施策の指標・目標

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 1人当たり国民健康保険医療費(↓)	円	457,679					#####
② 国民健康保険税の収納率	%	96.6					100.0
③ 生活保護被保護世帯数(↓)	世帯	110					108
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡 大	現状維持	縮 小	休・廃止
事業数		6		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

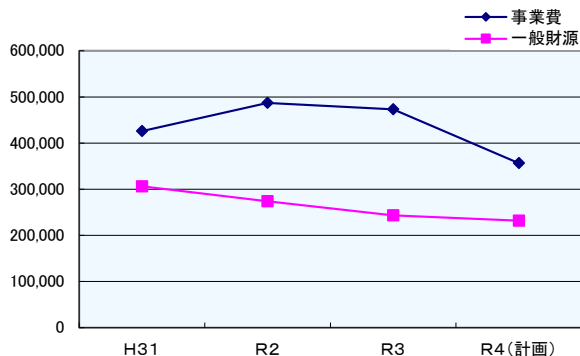
施策番号 13

施策区分	分野	教育(action3)
	基本施策	学校教育の充実
事務事業数		13

施策の目的	あわら市教育に関する大綱の「ふるさとを愛し、一人一人が夢や希望を持ち個性が輝く教育」を基本理念とし、ふるさと愛を高め、子どもたちに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく身に付けさせる「総合的な学力」を育成する。
-------	---

施策担当部・課	教育委員会	教育総務課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



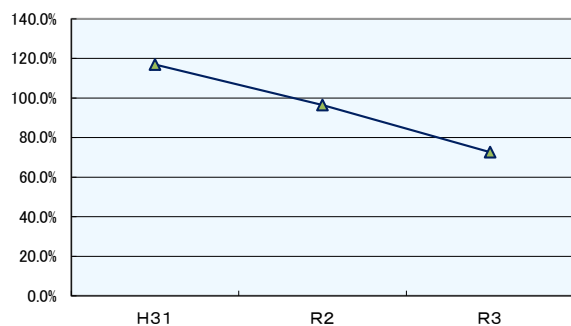
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>児童生徒の「総合的な学力」を育成するため、各小中学校の教育支援体制の充実を図るとともに、教育環境の計画的な整備や維持管理、安全安心な給食の提供等に努めている。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種学校行事や国際交流、姉妹都市交流が縮小または中止となった。一方で、コロナ対策としてGIGAスクール構想の実施が早まり、すべての小中学校での校内高速LAN整備と一人一台タブレット端末の配備が完了した。また、防犯カメラの設置や特別教室の空調整備、トイレの洋式化等の施設整備を推進した。</p> <p>今後は、教職員のICT研修の充実、タブレット端末を有効活用するため授業支援ソフトを導入するほか、支援を必要とする児童対応を充実するための支援員の配置やふるさと教育の充実、施設・設備の改修等の事業を進める。</p>	<p>児童生徒が、それぞれの個性を発揮し自らの可能性に挑戦するとともに、一人では解決できないことがあっても様々な人と協同しながら乗り越えていける総合的な学力の育成を図る。個々の児童生徒の実態に応じ、各学校に講師や支援員を配置するほか、英語を専門の教科指導員を継続して雇用し、各小中学校の教員への指導を行なった。</p> <p>ふるさと教育では、地域の関わりの中でふるさとの自然や歴史等を学び、発信する取り組みを推進することにより地域に貢献しようとする心を育む教育を推進した。</p> <p>教育環境の整備では、3年度に特別支援教育が専門の指導員を雇用し、教員へのサポート体制の充実を図ったが、今後は、ICT機器の活用促進を図るために、さらなる教員のサポート体制の整備を推進する。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>コロナの影響により様々な事業が中止となる中で、校内高速LAN整備やタブレット端末の配備、空調整備、トイレの洋式化といった教育環境が整備された点は評価できる。引き続き、安全安心な教育環境を維持するとともに、タブレット端末を活用したICT教育の充実を図られたい。</p>	<p>引き続き、ICT機器の活用を図り、児童生徒1人1人へのきめ細やかな指導体制を充実するとともに、教職員の負担軽減に向けた取組を推進されたい。</p> <p>また、部活動の地域移行に向け、準備を進められたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	%	48.5					60.0
②							
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		12	1	

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

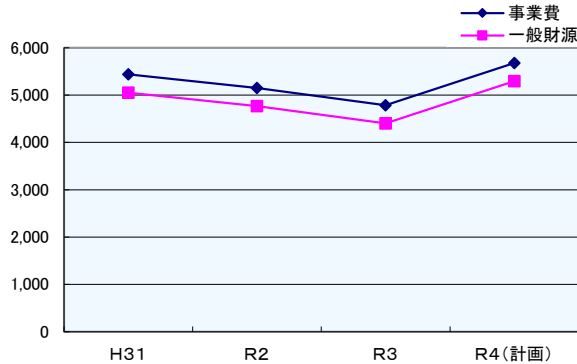
施策番号 14

施策区分	分野	教育(action3)
	基本施策	青少年の健全育成
事務事業数		4

施策の目的	家庭や地域、学校が一体となって、放課後や休日などにおけるスポーツ活動や少年愛護センターの運営を通して、子どもたちが社会活動に参加できる仕組みづくりを進めるとともに、個性や長所を發揮できる機会を拡充するなどして、青少年の健全な育成を推進する。
-------	--

施策担当部・課	教育委員会 文化学習課	
関係課	スポーツ課	

■施策全体の事業費の推移



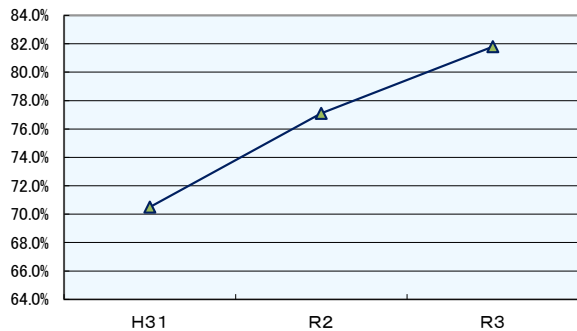
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>近年、少年の非行事案及び不良化は減少傾向にあるが、引き続き、少年愛護センターは非行少年の早期発見と生活指導を担っていく。</p> <p>また、核家族化の進展や地域の人間関係の希薄化により、子どもたちを支える仕組みが脆弱化していることから、より広域的な取り組みが重要であり、地域と学校が協働し、スポーツ活動や社会活動の充実を図りながら、様々な体験・経験の機会を提供するなど豊かな人間性や社会性を育てていく。</p>	<p>昨今のコロナ禍を経て、子どもたちの生活環境は大きく変化し、暴力などの「目に見える問題」よりも、SNSやインターネット上などにおける「目に見えない問題」が大きく増加し、子どもたちの抱える問題も複雑化している。少年愛護センターでは、引き続き、日々の補導活動や相談活動を通じて、子どもたちの健全育成や非行の未然防止に努める。</p> <p>また、放課後や休日などにおけるスポーツ活動や子ども会活動の充実を図り、子どもたち一人一人が個性や長所を發揮できる機会を拡充する。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>少子化が進む中、家庭や地域、学校の連携強化により、青少年が社会活動に参加しやすい仕組みづくりを急がりたい。</p>	<p>子どもたちがスポーツに触れるきっかけとなるスポーツ少年団に関し、引き続き支援をされたい。</p> <p>また、青少年の健全育成・非行防止に向けた指導を引き続き推進されたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>子どもたちの過ごし方や生活スタイルの変化により、非行の定義も変化しつつあることから、変化を注視しながら対応されたい。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
①	スポーツ少年団児童登録率	%	31.1					38.0
②								
③								
④								
⑤								

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡 大	現状維持	縮 小	休・廃止
事業数		4		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

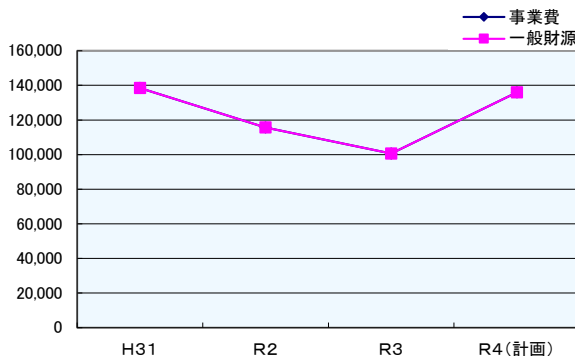
施策番号 15

施策区分	分野	教育(action3)
	基本施策	生涯学習の充実
事務事業数		3

施策の目的	公民館の運営や各種講座の開催、図書館の整備と運営など生涯学習を推進するための体制を整備し、地域が一体となって生涯学習を推進できる仕組みづくりを進める。
-------	---

施策担当部・課	教育委員会	文化学習課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

地域の人間関係が希薄化する中、公民館や図書館は、地域住民にとって身近でより多くの人々が利用する地域コミュニティの拠点としての役割が重要となっている。特に、公民館は、社会教育の場のみならず、地域コミュニティや健康づくりなどの拠点とすべく、その在り方について見直す必要がある。
令和2年度における公民館講座受講者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少となったが、今後は、幅広い層が参加しやすくなる講座や教室を積極的に開催するとともに、社会教育活動以外でも気軽に利用できる環境や雰囲気づくりを行い、地域の核となる施設を目指す。

令和3年度の公民館講座受講者数は、感染防止対策を十分に講じ、昨年以上の講座数を企画し、それが利用者数増加に繋がり、公民館の利用促進を図った。また、公民館まつりはコロナ禍により、多くが中止となったが、その代替として、多くの公民館では、公民館教室や自主クラブの作品展示を実施し、好評を得た。公民館は高齢女性の利用者が多数のため、女性や高齢者向けの講座と両立して、男性や低年齢層が見込まれる講座を企画し、老若男女を問わずに気軽に利用できる公民館を目指す。
図書館においては、ヤングアダルト世代の貸出が少ないことが課題となっており、新たに取り組んだInstagramでの情報発信に加え、テスト期間中など利用が増える時期を見越し、利用促進につながる企画を立案する。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

地域の特性を生かしながら、各地区公民館が、健康づくりや社会活動といった地域コミュニティの核となるよう、新たな機能の導入を検討されたい。

引き続き公民館活動事業の充実を図り、地域の核となり誰もが集う施設としての役割を向上させるとともに、魅力的な生涯学習環境の構築に努められたい。
また、図書館についても、引き続き利用者のニーズに応え、サービスを向上されたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 公民館講座受講者数	人	39,879					55,000
② 生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実していると考える市民の割合	%	34.7					45.0
③ 図書館来館者数	人	54,020					70,000
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

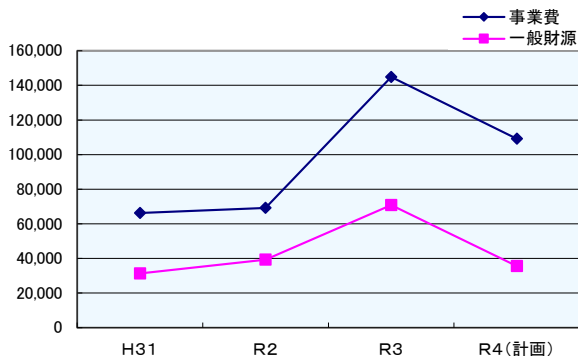
施策番号 16

施策区分	分野	教育(action3)
	基本施策	生涯スポーツの推進
事務事業数		8

施策の目的	スポーツ施設の充実や指導者の育成を進めるとともに、スポーツ協会、各支部競技団体などと連携しながら生涯にわたりスポーツが楽しむことができる仕組みづくりを進める。
-------	---

施策担当部・課	教育委員会	スポーツ課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



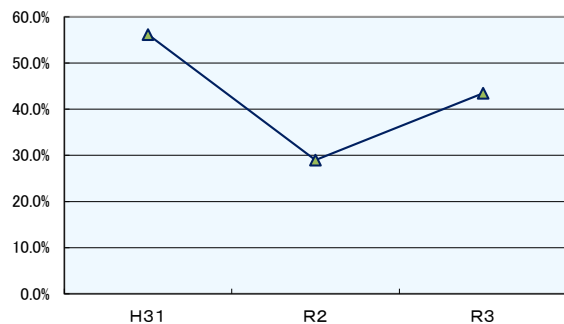
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
近年、健康志向からスポーツに取り組む人が増えてきている。まずは、誰でも気軽に楽しめるニュースポーツの教室を充実させながら、その後の本格的な競技スポーツにつながるよう、生涯スポーツの普及を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、各事業が軒並み中止となった。こうした中、これまで実施してきたスポーツイベントには、参加者数の減少やマンネリ化の指摘など課題が多い。コロナ禍を機にスポーツ協会や各団体等と協議を重ねながら内容や実施方法の見直しを行う。	これまで実施してきたニュースポーツ事業の充実を図るとともに、カヌーについては、競技中心の事業だけでなく、誰でも楽しめるレジャー用のカヌーを活用し、誰でも気軽に楽しめる環境の整備することにより、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けた交流人口の拡大を図る。 また、中学校部活動の地域移行を検討していく中で、誰もが生涯にわたってスポーツに親しまることができる環境の構築についても併せて検討していく。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
運動をする習慣については、競技志向と健康志向に二極化している傾向が見られることから、まずは、いつでも誰でも気軽にスポーツに親しめる機会の創出を図りたい。	休日部活動の地域移行に向け、受け皿となるスポーツ団体の育成・支援に努められたい。 また、スポーツ人口の増加につながる施策を検討されたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	部活動の地域移行に際し、家庭の経済的負担軽減を図るとともに、教職員の負担とならないよう受け皿となる団体の育成に努められたい。

■施策の指標・目標

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると考える市民の割合	%	37.4					50.0
② ニュースポーツ参加者総数	人	358					1,200.0
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡 大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	6		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

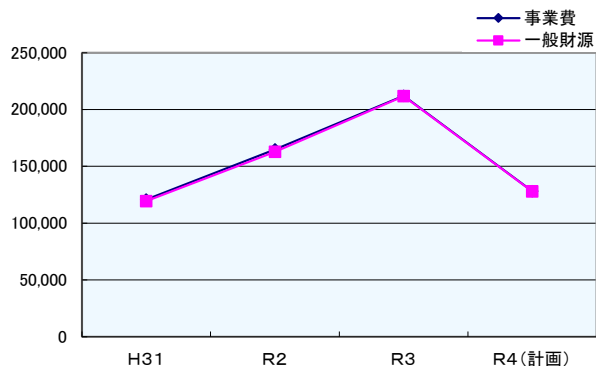
施策番号 17

施策区分	分野	教育(action3)
	基本施策	文化と芸術の振興
事務事業数		8

施策の目的	市内の文化財の調査・研究を進め、その保全と継承に努めるとともに、文化活動団体の育成・支援を通して伝統文化や芸術の振興を図る。また、金津創作の森を拠点とした芸術の振興・発展に努める。
-------	--

施策担当部・課	教育委員会	文化学習課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



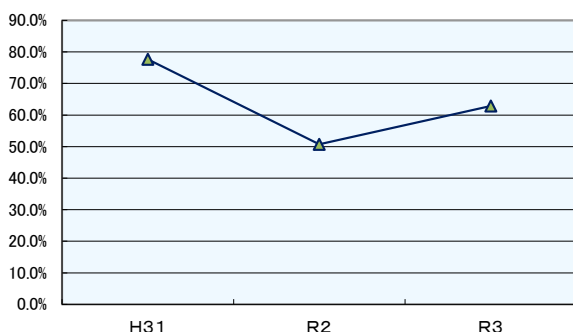
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
文化財の調査研究や保全に努めるとともに、今後も企画展や出前講座でこれらを紹介することにより、ふるさと教育はもとより、観光資源としての活用も図る。 金津創作の森では、美術館登録を終え、現代美術に加え他ジャンルにも取り組んできた。今後は食文化やサブカルチャー、ポップカルチャーの分野にも広げて情報発信を行い、若者など新たな利用者増を図る。 文化協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の自粛が相次ぎ、高齢化に伴う会員の減少傾向が続いている。今後は、個々に活動する市民に情報発信や交換の場ともなる発表機会の提供に重点を置くなど、文化に親しむ市民の増加を図る。	文化財保存活用計画を策定を進めることで文化財の保存と活用を図るとともに、企画展や出前講座で紹介し、ふるさと教育に努める。 金津創作の森では、人々の暮らしに身近な「食」とアートを掛け合わせ、他の美術館では見ることができない展覧会を企画し、認知度を高め来館者を増やす。 文化協議会は、コロナ禍の影響もあり、活動が制限され思うような活動ができない状況が続いているが、ウィズコロナの時代に合わせ活動を工夫し、文化活動の支援を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
地域の文化や歴史を伝える活動を行う団体の育成・支援に努められた。また、地域に根づく祭や伝統的な風習を守り、次世代へつなげていくため、地域における担い手の育成を進められた。 金津創作の森美術館や郷土歴史資料館については、引き続き、コロナ対策を実施しながら、魅力的な企画展となるよう工夫された。	地域の文化や歴史を伝える活動を行う団体の育成・支援に努められた。 金津創作の森美術館や郷土歴史資料館については、魅力的な企画展となるよう工夫された。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
文化財の観光資源としての活用を図るとともに、金津創作の森美術館における企画展が魅力的なものとなるよう、各課連携しながら事業を進められた。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 郷土歴史資料館入場者数	人	3,329.0					7,000.0
② 金津創作の森美術館入場者数	人	70,816.0					150,000.0
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		8		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

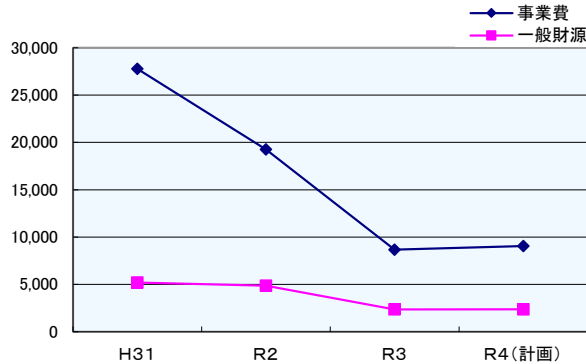
施策番号 18

施策区分	分野	都市(action4)
	基本施策	土地利用の適正化
事務事業数		3

施策の目的	土地の用途に応じた計画的な土地利用を推進し、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを進める。
-------	--

施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	農林水産課	

■施策全体の事業費の推移



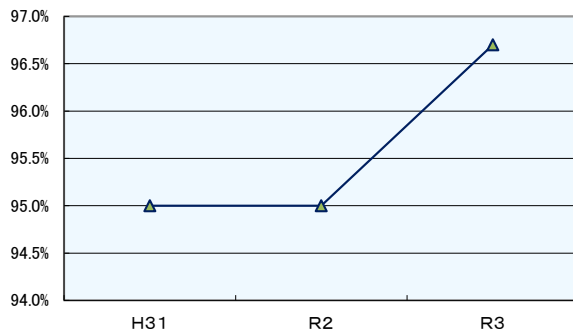
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
令和3年5月開催の都市計画審議会に向け、平成30年度に決定した芦原温泉駅西口駅前広場に環境空間機能を追加するため、関係機関との協議を行った。今後は、令和6年3月の北陸新幹線開業を見据えた芦原温泉駅周辺整備の進捗及び土地活用計画に基づき、適正な土地利用の誘導に努める。	社会情勢の変化、土地利用の動向、道路等の交通施設の整備状況・見直し、目指すべき都市の将来像等を勘案し、都市計画道路の見直しを行う。 特に、都市計画決定から20年以上経過している長期未着手道路に対して、①路線別評価カルテの更新(前回H19)②変更・廃止路線の抽出を行う予定である。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
北陸新幹線開業を見据え、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを目指し、土地利用の誘導を一層計画的に進められたい。	北陸新幹線開業を見据え、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを目指し、土地利用の誘導を一層計画的に進められたい。 また、都市計画道路の見直しについて、現状や必要性を精査の上進められたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

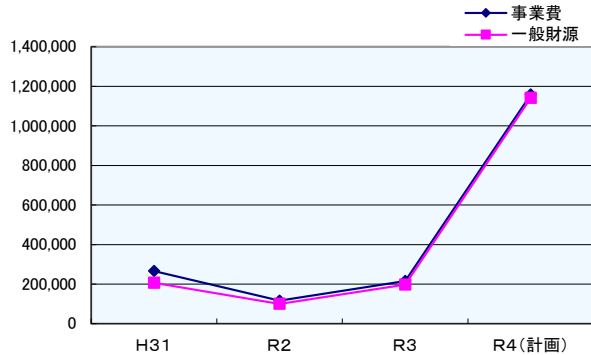
施策番号 19

施策区分	分野	都市(action4)
	基本施策	道路交通網の整備
事務事業数		5

施策の目的	国道や県道、市道などの種別又は特性に応じた道路の整備を進めながら、快適で機能的な交通ネットワークの構築を推進する。
-------	---

施策担当部・課	土木部 建設課
関係課	政策広報課

■施策全体の事業費の推移



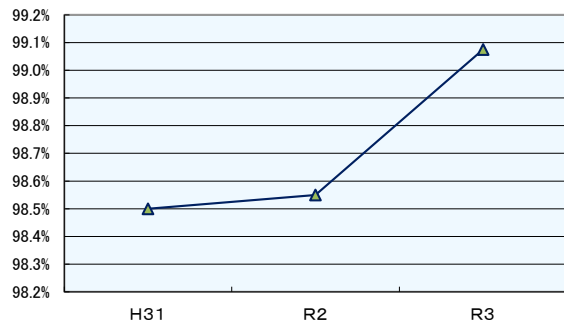
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>国道8号福井バイパスについては、国交省に対し4車線化を早期に完成させるよう要望を行った。また、石川県加賀市熊坂町～あわら市笹岡間8.9kmについては、各調査業務が実施され、年度末から道路概略についての地元説明会が開催された。今後とも加賀市と連携し、工事の早期着手の要望を行うとともに、令和4年度からの用地買収に向け、国交省との協力体制を整える。</p> <p>県道南中央線については、各種調査業務が実施され、都市計画道路変更の地元説明会が開催された。令和3年度は、県とともに、用地買収に向けた地元協議を進める。また、県道水口牛ノ谷線については、牛ノ谷区との交差点協議等を進め、早期の完成を目指す。</p>	<p>国道8号福井バイパスについては、国交省に対し4車線化を早期に完成させるよう引き続き要望を行う。また、石川県加賀市熊坂町～あわら市笹岡間8.9kmについては、道路計画についての説明会を開催し早期に地元から賛同を得られるよう努める。今後とも加賀市と連携し、工事の早期着手の要望を行うとともに、金津道路については、国交省との協力体制を整え早期の用地買収に向け先行用地取得事業を開始する。</p> <p>県道南中央線、県道水口牛ノ谷線については、県に対して早期完成にむけて引き続き要望を行う。県道南中央線についても引き続き県とともに用地買収に向けた地元協議を進める。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>国道8号バイパスの整備については、早期の4車線化と石川県との県境部分における事業の早期着工に向けて、国への要望活動を強化されたい。</p> <p>また、多様化する市民ニーズに即して、公共交通政策の観点も加味した、道路整備を図られたい。</p>	<p>国道8号バイパスの整備については、早期の4車線化と石川県との県境部分における事業の早期着工に向けて、国への要望活動を強化されたい。</p> <p>また、道の駅の整備については、令和5年4月のオープンに向け着実に事業を進められたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 道路が効率的・効果的に整備されていると考えている市民の割合	%	38.1					50.0
② 都市計画道路の整備率	%	56.9					62.0
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	4		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

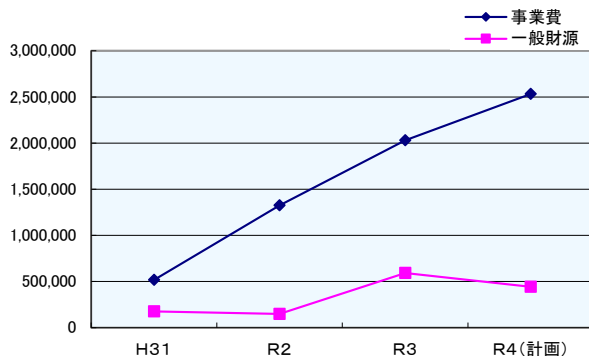
施策番号 20

施策区分	分野	都市(action4)
	基本施策	新幹線開業に向けたまちづくり
事務事業数		5

施策の目的	着工が認可された北陸新幹線金沢ー敦賀間の事業促進に努めるとともに、2024年春の開業に向けた駅周辺整備など、ハード・ソフト両面における取り組みを進める。また、並行在来線の取り扱いについても、市の財政負担が過大とならない運営方法等を検討する。
-------	--

施策担当部・課	土木部 新幹線まちづくり課
関係課	政策広報課
	生活環境課

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

IR芦原温泉駅周辺整備の各種事業の実施設計はほぼ完了し、駅周辺整備工事が本格化してきた。先行して整備した西口立体駐車場は、令和3年5月に供用開始の予定である。また、土地活用検討街区にビジネスホテル事業者の進出が決まり、令和4年8月のオープンが予定されている。さらに、市道105号線の用地買収は、地権者と概ね合意し、取得の目途が立った。令和3年度は、駅周辺整備の主要施設である(仮称)賑わい施設、東西自由通路などの工事を発注する。なお、北陸新幹線開業は1年遅れの令和6年3月になったが、駅周辺整備事業は、当初の予定どおり、令和5年3月の完成に向けて着実に進めていく。	IR芦原温泉駅周辺整備の事業は、ほぼ計画どおりに進んでいる。令和3年5月に供用開始された立体駐車場や、令和4年4月に供用開始された西口交通広場、令和4年9月にオープン予定のビジネスホテルなど、着々と工事が進められている。また、市道105号線についても、計画どおりに発注準備に入っている。今後は、駅直近部での工事が本格化するため、駅利用者や周辺住民の安全確保をしっかりと策し、各工事の工程調整を密にして、安全第一で工事を進めていきたい。また、駅周辺の整備は、令和4年度いっぱい完了予定であるため、今までどおり、計画的に発注し、工程管理を徹底していきたい。
--	--

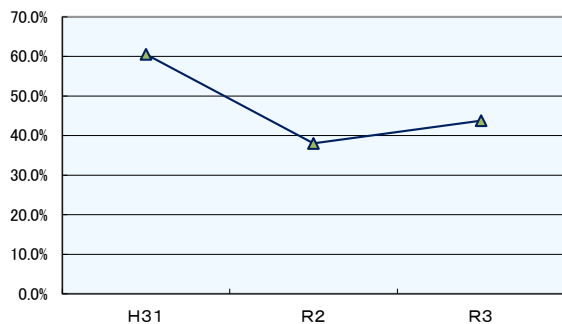
■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

駅周辺整備事業については、令和5年3月の完成に向けて着実に進めるとともに、北陸新幹線開業遅れに伴う機会ロスを最小限とするよう努められたい。	駅周辺整備事業について、利用者の安全確保を徹底しつつ、令和5年3月の完成に向けて着実に進められたい。また、新幹線開業後のまちづくりについても、実効的な施策を推進されたい。
---	---

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	駅周辺整備に当たっては、駅利用者の安全性を最優先しつつ、利便性の確保に努められたい。
----------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡 大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	2	1	

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

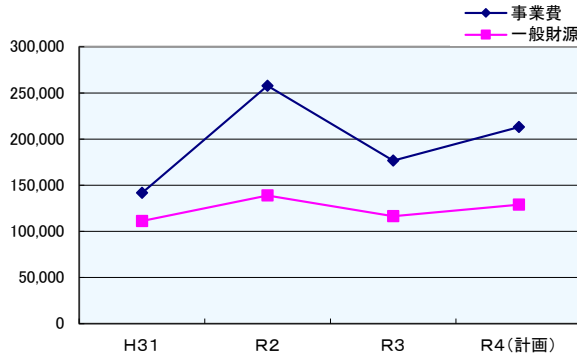
施策番号 21

施策区分	分野	都市(action4)
	基本施策	機能的なまちの整備と景観への配慮
事務事業数		13

施策の目的	公園や住環境など、機能的な都市環境の整備と維持に努めるとともに、景観に配慮したまちづくりを進める。また、乗合タクシーの運行、公共交通機関の運行支援を通して、総合的な交通体系の構築に努める。
-------	--

施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	生活環境課	新幹線まちづくり課

■施策全体の事業費の推移



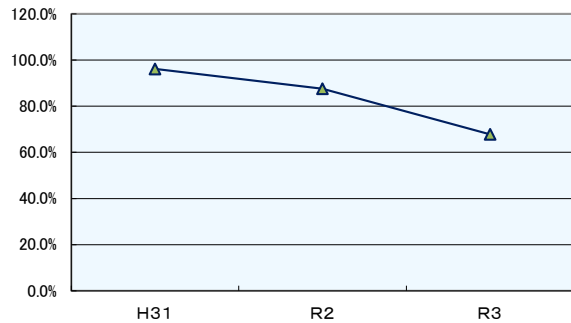
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	JR芦原温泉駅周辺地区景観まちづくり協議会は、JR芦原温泉駅周辺地区景観形成重点地区における建築物の色彩・形態・意匠の統一的な景観形成を図るため、建築ガイドラインを策定した。これを受け、市では、実現に向けた補助制度を創設した。一方、同様に景観形成重点地区に指定している温泉地区について、未だに景観まちづくり協議会が設立されていない。景観づくりには、市民団体の主体的な取り組みや地域住民との合意形成が必要となることから、今後とも、地域の機運の高まり等を注視していく。 また、都市公園については、高木等、地元での管理が困難なものについては、市が直接管理を行うなど、今後とも地元と協力し適正な維持管理に努める。	(今年度)	西口立体駐車場および西口交通広場の供用が開始される等、着々とJR芦原温泉駅周辺の駐車場整備が進んでいる。新幹線開業に伴い、これらの施設の利用が増加することが見込まれることから、利用者が円滑に施設を利用できるよう適正な運用管理に努める。 また、デマンド交通については、隣接市町との連携も見据えるなど更なる利便性向上を図りつつ、観光客の公共交通の利用を促進するため、ふくいMaaS協議会の参画等、ソフト面の充実が図れるよう検討していく。
-------	---	-------	---

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	温泉地区における景観づくりに向けた機運が高まるよう、地域住民への働きかけを進められた。乗合いタクシーについては、市民の身近な移動手段としての利便性を高めるとともに、観光客をターゲットに見据えた二次交通システムの構築を検討された。	(今年度)	新幹線開業を控え、良好な景観形成に向け、引き続き地域住民への働きかけを進められた。乗合いタクシーについては、市民の身近な移動手段としての利便性を高めるとともに、観光客をターゲットに見据えた二次交通システムの構築を検討された。
-------	--	-------	--

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	(今年度)	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。
-------	----------------------------	-------	----------------------------

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	%	24.2					30.0
② 景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	%	24.9					30.0
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	12		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

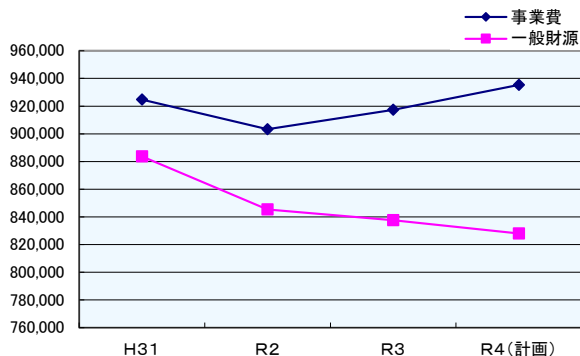
施策番号 22

施策区分	分野	都市(action4)
	基本施策	上水道事業の運営
事務事業数		3

施策の目的	水源地や配水池、給水施設の適正な維持管理に努め、安全でおいしい水の供給と事業の安定経営に努める。
-------	--

施策担当部・課	土木部 上下水道課
関係課	

■施策全体の事業費の推移



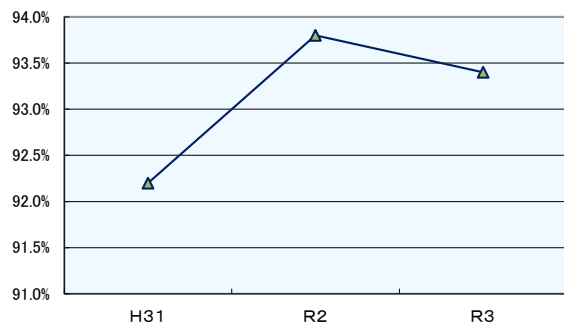
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>水道事業の健全化を目指すため、令和2年10月から料金改定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、半年延期の令和3年4月からの実施となった。</p> <p>水道施設については、経過年数だけではなく、これまでの漏水事故等の実績や耐震性を考慮した改修計画と合わせてダウンサイジング化に努める。</p> <p>県水責任数量の見直しについては、申込み当時(S53)と現在とでは人口や社会情勢が大きく変化していることから、引き続き、県に対し強く要望していく。</p>	<p>水道事業の健全化を目指すため、令和3年4月に料金改定を実施したものの独立採算には到っていない。</p> <p>水道施設については、経過年数だけではなく、これまでの漏水事故等の実績や耐震性を考慮した改修計画と合わせてダウンサイジング化に努める。</p> <p>まずは費用削減を図るため 県水責任数量の見直しについては、申込み当時(S53)と現在とでは人口や社会情勢が大きく変化していることから、県に対し強く要望していく。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>水道事業会計の健全化を図るため、実効性のある投資計画と経営計画を策定するとともに、県水責任数量の見直しについて、県に対する要請をより一層強化されたい。</p>	<p>水道事業会計の健全化を図るため、投資計画と経営計画を適時に見直すとともに、県水責任数量の見直しについて、県に対する要請をより一層強化されたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■施策の指標・目標

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	%	81.2					85.0
②							
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡 大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

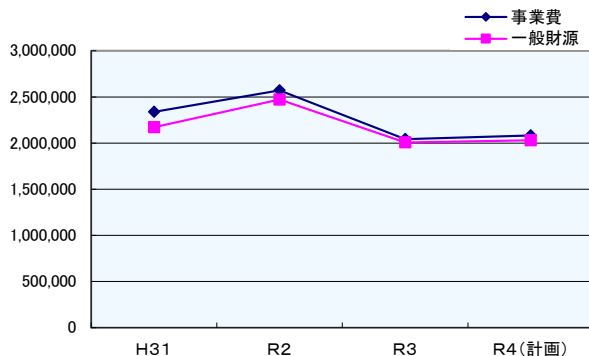
施策番号 23

施策区分	分野	都市(action4)
	基本施策	下水道事業の運営
事務事業数		4

施策の目的	計画的な公共下水道事業の推進と汚水処理施設の維持管理を図るとともに、受益者負担金や使用料の適正徴収による安定的な事業運営に努める。
-------	---

施策担当部・課	土木部 上下水道課	
関係課		

■施策全体の事業費の推移



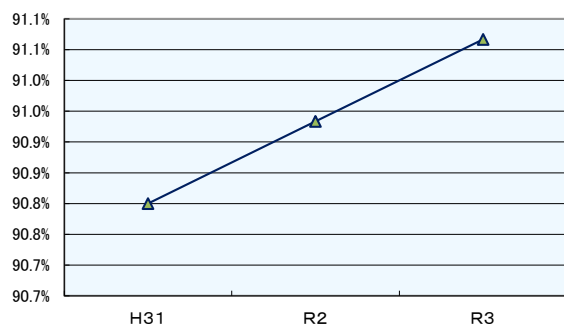
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>公共下水道事業は、生活環境の改善、水質保全を目標に短期間に積極的に整備してきたことから、企業債償還金の返還が現在ピークを迎えており、毎年一般会計から多額の補助金を受けて運営している。</p> <p>下水道整備については計画区域の83.2%で完了している。今後の整備予定地区は、処理人口が少ないエリアが多いことから、建設費用が安い合併処理浄化槽を含めた整備のあり方について検討する。また、昭和50年代に整備した機器類の更新も近づいていることから、国の交付金を活用しストックマネジメントを実施し、持続可能な下水道施設管理の最適化と経営の安定を図る。</p>	<p>下水道は、生活環境の改善、水質保全を目標に短期間に積極的に整備してきたことから、企業債償還金の返還が現在ピークを迎えており、毎年一般会計から多額の補助金を受けて運営している。</p> <p>下水道整備については計画区域の83.2%で完了している。今後の整備予定地区は、処理人口が少ないエリアが多いことから、建設費用が安い合併処理浄化槽を含めた整備のあり方について検討する。また、昭和50年代に整備した機器類の更新も近づいていることから、国の交付金を活用しストックマネジメントを実施し、持続可能な下水道施設管理の最適化と経営の安定を図る。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>下水道事業会計の健全化は急務である。持続可能な施設の管理を進めるとともに、中長期的な視野に立った経営に努められたい。</p>	<p>下水道事業会計の健全化は急務である。持続可能な施設の管理を進めるとともに、中長期的な視野に立った経営に努められたい。</p> <p>また、下水道接続率の向上に向けた取組を推進するとともに、未整備区域の整備方針について、引き続き検討されたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■施策の指標・目標

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 計画区域内公共下水道接続率	%	94.2					95.0
② 下水道使用料収納率	%	99.7					100.0
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡 大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

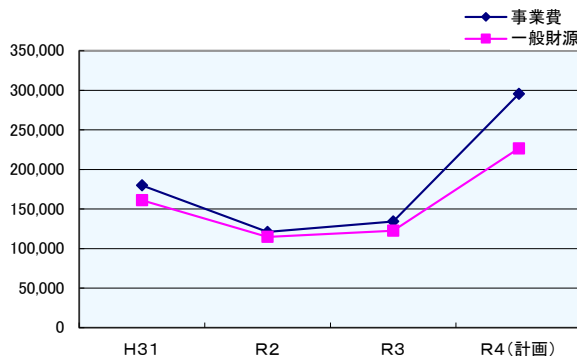
施策番号 24

施策区分	分野	経済産業(action5)
	基本施策	観光の振興
事務事業数		11

施策の目的	市民や事業者、関係団体、市などが連携して、広域観光や着地型観光、人材育成、情報発信などに取り組み、あわら市の基幹産業の一つである観光の振興を図る。
-------	---

施策担当部・課	経済産業部	観光振興課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



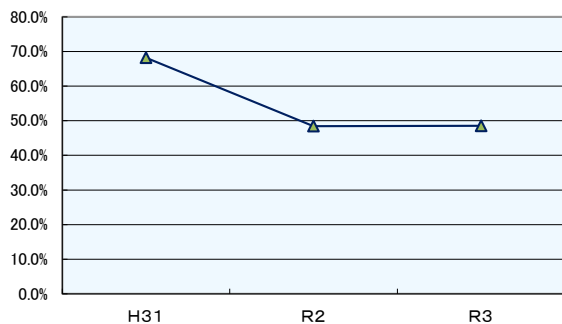
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
令和元年度末からのコロナ禍により人の移動が制限され、関西、関東等の県外に向けた誘客活動はほぼ実施できなかった。一方で、感染症対策に関する支援や県民を対象とした宿泊割引キャンペーン等の緊急経済対策を実施したが、令和2年の観光入込客数、宿泊客数ともに大幅な減少となった。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらない中、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した着地型旅行商品の磨き上げや二次交通の検討など、令和6年春の北陸新幹線芦原温泉駅開業や需要が回復すると見込まれているインバウンドに向けた受け入れ体制の構築を進めるとともに、計画的なプロモーションによる知名度の向上や賑わい施設の運営準備を進め、持続可能な観光施策が推進できるような環境を整備していく。	令和2年度から引き続き、コロナ禍の影響を大きく受け、観光入込客数が約109万人、このうちあわら温泉の宿泊客数は約38万7千人と、あわら市が誕生して以来、最も厳しい結果となった。しかしながら、令和6年春の北陸新幹線芦原温泉駅開業に向け、観光庁の補助事業を活用し、宿泊施設の高付加価値化改修や感染症対策、二次交通の実証実験等の支援に積極的に取り組み、観光客の受入体制の強化を図るとともに、地域全体の魅力と収益力を高める土台づくりを強固に進められた。 今後も、政府や県が実施する観光需要喚起策や訪日外国人観光客の受入緩和など、その時々々の情勢に合わせて、戦略的に他市町との差別化を図りながら「選ばれる観光地づくり」を推進していきたい。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
観光振興戦略に基づくロードマップについては、ウィズコロナ、アフターコロナに対応するため見直しを行われた。また、新幹線開業効果を市内全域に波及させるため、地域の魅力を磨き上げることで市民の満足度を高めるとともに、観光客への訴求を図られた。	令和6年春の新幹線開業に向け、魅力ある観光施策の実施とあわせて戦略的な情報発信に努められた。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
コロナ禍における指標として、観光入込客数だけでなく、旅館における地元雇用率など、新たな指標を検討された。	北陸新幹線開業を控え、DMOの設立を検討するとともに、観光地としての魅力を外部に伝える人材の育成に努められた。

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	8	3		

■施策の指標・目標

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 観光入込客数	万人	109.0					220.0
② 宿泊観光客数	万人	38.7					100.0
③ 外国人宿泊客数	万人	0.0009					5.0
④ 観光地としての魅力があると考えられる市民の割合	%	31.2					40.0
⑤							

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

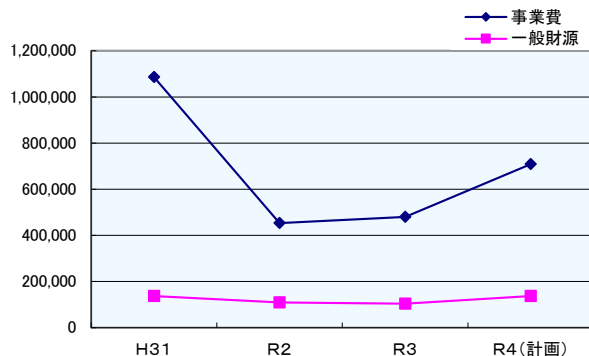
施策番号 25

施策区分	分野	経済産業(action5)
	基本施策	農業の振興
事務事業数		13

施策の目的	市の基幹産業の一つである農業について、担い手育成や遊休地対策、近代化への支援などの経営基盤の強化を図るとともに、生産基盤の整備と充実に努め、その振興を図る。
-------	--

施策担当部・課	経済産業部	農林水産課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



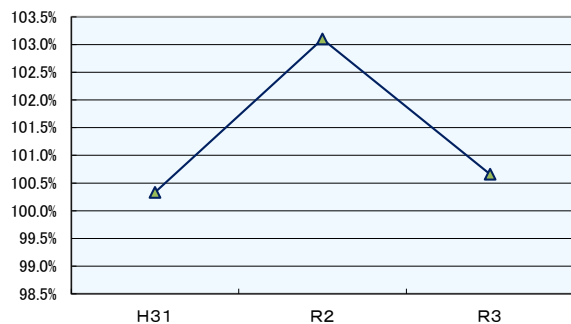
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>農業者人口の減少及び高齢化により後継者の確保が課題となっている。課題解決のため、新規就農者の確保、第三者農業経営継承を進めていきたい。また、圃場が小さい中山間地においては家族経営や兼業農家を支援することにより、農業人口を維持し、耕作放棄地や遊休農地の発生を未然に防止する。今後はスマート農業導入に対する支援を強化し、労働力の低減や農作業の負担軽減を図る。</p> <p>有害鳥獣対策として、鳥獣害対策室を設置し、集落主体の防除を推進している。今後も「寄せ付けない集落環境」の推進や「確実な侵入防止」の推進、「加害個体捕獲」の推進を柱に対策の強化を図る。</p>	<p>昨今、混乱する世界情勢を背景にした農業用資材・肥料の高騰が続いており、農業者の経営の安定に影響を及ぼしていることを鑑み、市内農業者に対し、上昇した経費の一部助成を行う。また、スマート農業の導入や、生産に必要な機械の導入を支援するほか、収量増加につながるような営農技術の導入を支援することで、農業にかかる作業負担を軽減するとともに、収量の向上に基づく経営の安定を図る。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>坂井北部丘陵地営農振興ビジョンに基づき畑作農業の振興施策を計画的に図られたい。また、水田農業については、後継者不足が顕在化している集落営農組織もあることから、円滑な世代交代や人材の育成に努められたい。</p> <p>さらに、スマート農業などの先端技術導入に対する支援を進めることで、農作業の負担軽減と農家所得の向上につなげられたい。</p>	<p>後継者不足に対する施策を引き続き進められたい。</p> <p>また、DXの推進の観点から、スマート農業などの先端技術導入に対する支援を引き続き進め、農作業の負担軽減と農家所得の向上につなげられたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>農地を守るだけでなく、農家の所得向上につながるような施策も検討されたい。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■施策の指標・目標

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 坂井北部丘陵地の耕作率	%	54.5					73.0
② 学校給食における地元食材の使用率	%	57					70.0
③ 新規就農者数(市の認定による) ※直近5か年の累計	人	12.0					15.0
④ 担い手の農地集積率	%	84					76.0
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡 大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	7	6		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

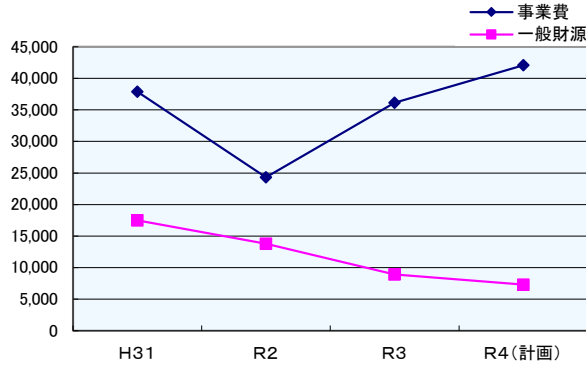
施策番号 26

施策区分	分野	経済産業 (action5)
	基本施策	林業の振興
事務事業数		3

施策の目的	後継者の確保や、生産コスト削減のための施設整備を推進し、県産材の需要拡大をはじめとする林業の振興を図る。
-------	--

施策担当部・課	経済産業部 農林水産課
関係課	

■施策全体の事業費の推移



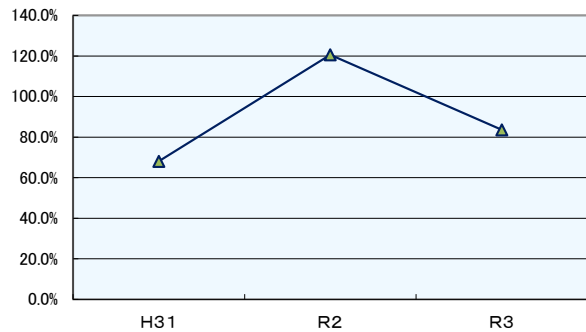
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
令和元年度から森林環境譲与税が交付され、あわら市・坂井市共同で策定した森林整備構想に基づく各種事業の財源としている。令和2年度は、市内こども園児・小学生を対象に森林環境教育を実施した。また、松くい虫被害総合対策である地上散布、伐倒駆除にも譲与税を充てている。令和3年度には、市産材の利用促進のため、JR芦原温泉駅賑わい施設(仮称)の木材を譲与税を活用して準備する。 今後も、森林整備の促進、木材利用の普及、森林や林業への理解促進を推進していく。	令和元年度から森林環境譲与税が交付され、あわら市・坂井市共同で策定した森林整備構想に基づく各種事業の財源としている。令和3年度から森林環境譲与税を活用した事業を本格的に実施し、市内こども園児・小学生を対象に森林環境教育、アフレアへの市の木材の支給、森林整備を促進するための事業に対する補助、松くい虫被害総合対策である地上散布等を実施した。令和4年度も引き続き森林環境譲与税を活用した事業を実施する。 今後も、森林整備の促進、木材利用の普及、森林や林業への理解促進を推進していく。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
森林整備構想に基づく施策を着実に実行するとともに、木材の有効活用や人材育成、担い手確保など、長期的視野に立った施策の充実を図られたい。	森林整備構想に基づく施策を着実に実行するとともに、木材の有効活用や人材育成、担い手確保など、長期的視野に立った施策の充実を図られたい。 また、森林環境譲与税を活用し、「ゼロカーボンシティ」の推進につながる取組を検討されたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
①							
②							
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	2		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

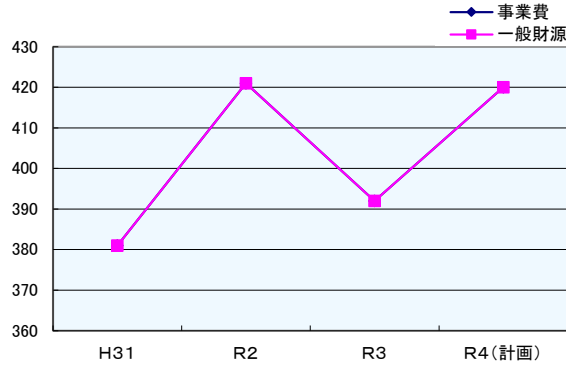
施策番号 27

施策区分	分野	経済産業 (action5)
	基本施策	水産業の振興
事務事業数		2

施策の目的	北潟湖や波松海岸などで行われる漁業の振興に努めるとともに、漁業をテーマとしたブルーツーリズムや観光漁業の推進を図る。
-------	--

施策担当部・課	経済産業部	農林水産課
関係課		

■ 施策全体の事業費の推移



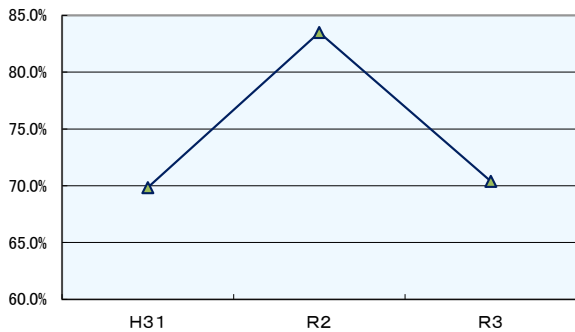
■ 現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>漁業者の高齢化や後継者不足により、水産業の現状は厳しい。稚魚放流などへの補助を継続することにより内水面漁業の振興を図る。</p> <p>今後は、関係団体と連携し、北潟湖や波松海岸の自然環境を生かした自然体験や漁業体験を取り入れ、漁業と観光を融合させたブルーツーリズム等を推進する。</p>	<p>北潟漁協によると、令和3年度はフナ、ウナギ、コイといった魚種漁獲量が増加し、稚魚放流による効果が現れているとの報告であったことから、今後も漁獲量等を分析することで、魚種の選定を含めた計画的な稚魚放流事業を継続して支援することで、北潟湖の魅力を高め、釣り客の増加を図る。</p>

■ 行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>北潟湖自然再生協議会や(一社)なみまち倶楽部等との連携を強化し、漁業や観光を融合させたブルーツーリズム等の実施に向けた具体策の検討を進められたい。</p>	<p>北潟湖の魅力向上に努めるとともに、北潟湖自然再生協議会や(一社)なみまち倶楽部等との連携を強化し、漁業と観光を融合させたブルーツーリズム等の実施に向けた具体策の検討を進められたい。</p>

■ 事務事業の重点指標達成率の推移



■ 行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■ 施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
①							
②							
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	1		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

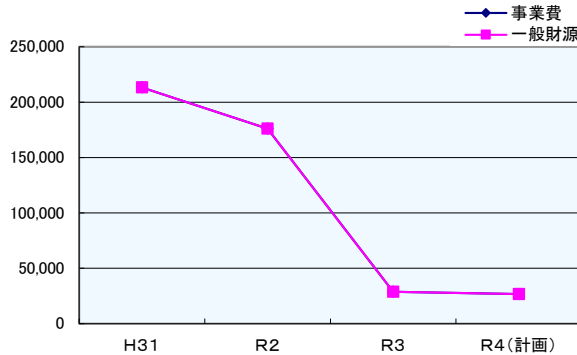
施策番号 28

施策区分	分野	経済産業(action5)
	基本施策	工業の振興
事務事業数		4

施策の目的	既存工業団地への企業誘致を進めるとともに、既存企業への支援を通して、事業所や企業が活動しやすいまちづくりを進める。
-------	---

施策担当部・課	経済産業部	商工労働課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



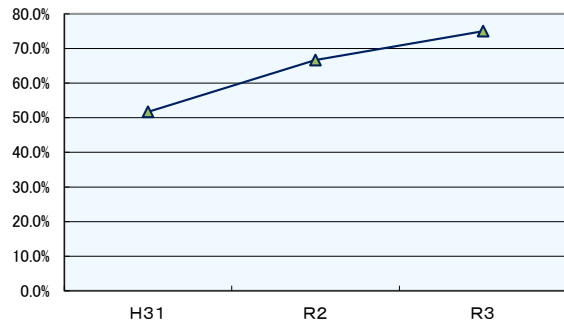
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	新型コロナウイルス感染症の拡大により打撃を受けた市内中小企業に対して、利子補給などの資金繰り支援、給付金等の事業者支援、労働者支援という3つの観点で緊急的に経済対策を実施し、事業継続のための支援を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の影響は、企業活動の在り方に变化をもたらしており、東京一極集中から地方への分散、テレワークやワーケーション、サテライトオフィス、DXの推進という新しい働き方等を取り入れる動きが活発になりつつある。この新たな動きに対応し、企業に対してあわら市の価値を高めるような補助制度等の策定を図ることで新たな事業所開設の取り組みを支援する。	(今年度)	コロナ禍においても、好調な運輸交通業・貨物取扱業などから即立地可能な工場適地や空き工場などの問い合わせがあるが、地元とのマッチング上の課題があり企業進出には至っていない。 また、市内においても、近年のコロナ禍などの影響により、既存の事業を見直し、事業転換を図る事業者や新たな事業にチャレンジする創業者の増加が見られたり、巣ごもり需要の高まりを受け、インターネット販売を手掛ける小売業が躍進するなど、刻々と変わる社会情勢に対応する形で新たなビジネスが生まれている。 こうした状況の中、従来の助成制度の見直しと、市内商工業のさらなる振興と市外企業の誘致の両方を目的とし、幅広い業種を対象とした新たな支援制度を検討していきたい。
-------	--	-------	---

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	新型コロナウイルス感染症による地域経済や企業活動の変化を注視し、企業や事業者のニーズを正確に捉えるよう努められたい。また、市内には日本でも高い技術力を有する企業があることから、市内外に向けた周知に努められたい。	(今年度)	既存の枠組みにとらわれず、時代や社会情勢の変化に応じ、企業や事業者のニーズを的確にとらえた支援制度を構築されたい。
-------	---	-------	---

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	(今年度)	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。
-------	----------------------------	-------	----------------------------

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 年間製造品出荷額	億円						2,020.0
②							
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	3		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

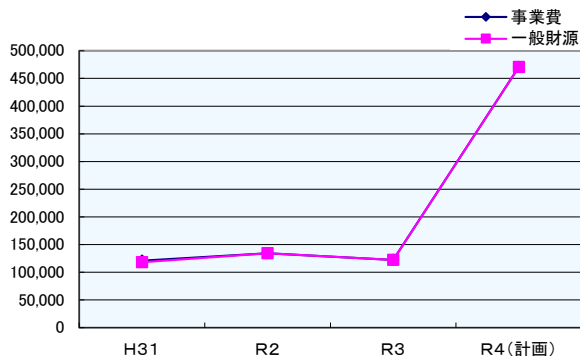
施策番号 29

施策区分	分野	経済産業(action5)
	基本施策	商業・サービス業の振興
事務事業数		6

施策の目的	商工会などと連携しながら、にぎわい創出のための活動や人材育成などに取り組み、JR芦原温泉駅周辺と芦原温泉街における中心市街地の活性化と商業の振興を図る。
-------	--

施策担当部・課	経済産業部	商工労働課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

新型コロナウイルス感染症の拡大への経済対策として、市内事業者を広く支援する給付金を交付するとともに、特に減収の大きかった飲食店や交通事業者向けの事業継続支援を実施した。今後ともコロナ禍における市内事業者の動向の把握に努め、効果的な支援策を打ち出していく。また、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けて、地域の食材等を活用した新商品の開発の取り組みが活発化していることから、市の特産品のブランド化の推進を支援していく。芦原温泉駅周辺の中心市街地については、既存事業者はもとより、空き店舗への新規事業者の誘致に努めるなど活性化を図っていく。

現在建設中のビジネスホテルは、令和4年秋頃の営業開始が予定されており、同じく建設中の賑わい施設「アフレア」が、来年春に供用開始となっている。これら施設稼働後にできる新たな人の流れを、さらに大きくするために駅前商店街エリアの活性化が急務である。今後は、商店街の既存店舗へのヒアリング等を行い、まちづくりの計画や適切な支援制度の検討をするともに、空き店舗への新たな事業者の誘致を進めていくことが必要となる。また、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けて、観光客のリピーターを確保するためにも、新たな市の名物となり得る商品の開発が有効であると考えられる。今後はこうした新商品開発に対する新たな支援を検討していく。

■行政評価内部評価委員会意見

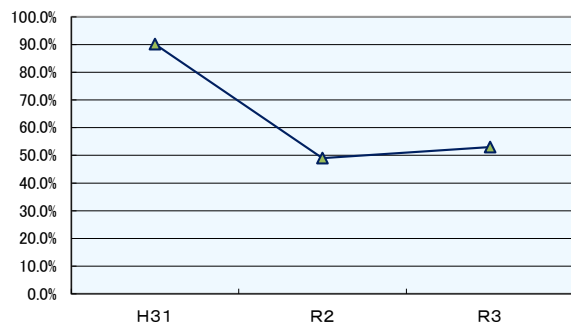
(前年度)

(今年度)

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ売上を回復させるため、市内における消費を喚起させるよう支援を講じられたい。また、北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据え、農商工連携による新商品開発や特産品のブランド化に対する支援に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ売上げを回復させるため、市内における消費を喚起させるよう支援を講じられたい。また、北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据え、農商工連携による新商品開発や特産品のブランド化に対する支援や認知度の向上に努められたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 日用品などの買い物しやすいと考える市民の割合	%	58.4					65.0
②							
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡 大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	4		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

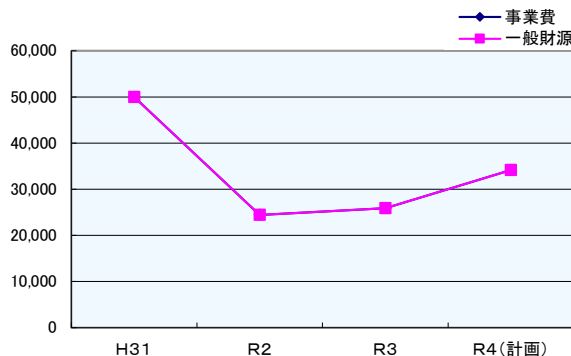
施策番号 30

施策区分	分野	経済産業(action5)
	基本施策	雇用環境の充実
事務事業数		3

施策の目的	雇用環境の充実と就業機会の確保、就労に関する情報の発信、就労に必要な技能習得の支援などを通して、雇用環境の充実を図る。
-------	---

施策担当部・課	経済産業部	商工労働課
関係課		

■施策全体の事業費の推移



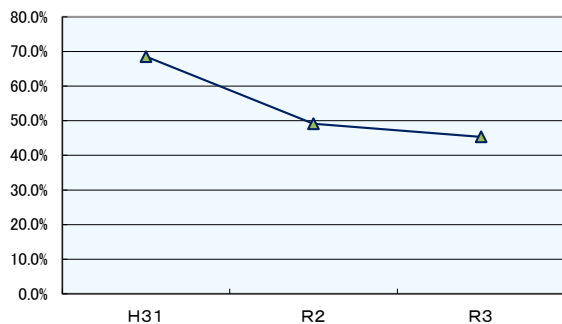
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>昨年度製作した企業等魅力紹介ガイドブックの増刷・配布や、あわら坂井ふるさと創造推進協議会における活動を通して、高校生やその保護者に地域や地元企業等の魅力を紹介するなど、将来の地域を支える人材確保に努めた。</p> <p>令和3年度は、引き続き企業等魅力紹介ガイドブックを高校生や県外大学の就職相談コーナーなどに配布することにより、地元就職、Uターン等を促す。</p> <p>労働力が低下する中、シルバー人材センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響によって、子育てや介護、環境などの新しい分野の事業が生まれていることから、高齢者の働きやすい雇用環境の充実と就業機会の確保を図っていく。</p>	<p>企業等魅力紹介ガイドブックのリニューアルや求人・求職者マッチング促進事業補助金によるインターンシップの促進、さらにはあわら坂井ふるさと創造推進協議会の活動を通して、シビックプライドの醸成を図り将来の地域を支える人材確保に努めた。今後はこれらの既存の事業をブラッシュアップするとともに保護者へ活動を周知するほか参加する企業へのメリットを高めることで事業の輪を広げ、将来的に定住人口の増加につながる取り組みをさらに推進していく。</p> <p>シルバー人材センターの運営については、全国的に会員数が減少し厳しい状況となっている中、会員数、契約件数・金額ともに、微増している。事業実績に持ち直しの動きがみられるものの、コロナ禍前と比較すると事業運営は依然厳しい状況である。今後も引き続き、安全面に留意し、就業開拓と事業の拡充に加え広報や会員紹介等により入会者を増やす取り組みが一層必要となる。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>市内企業を紹介するガイドブック「BRIDGE」は、状況変化に合わせて定期的に更新するとともに、県内のみならず、県外の学生に対しても周知を図りたい。</p> <p>また、就労を通して障がいのある人の社会参加を進めるとともに、近年増加傾向にある外国人労働者にとっても働きやすい職場環境を整備するための支援を講じられたい。</p>	<p>定住人口増加につながる取組を進められたい。</p> <p>また、就労を通して障がいのある人の社会参加を進めるとともに、近年増加傾向にある外国人労働者にとっても働きやすい職場環境を整備するための支援を講じられたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>市内企業を紹介するガイドブック「BRIDGE」について、外国人や障がい者の方でも利用できるよう工夫されたい。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	%	37.6					50.0
②							
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

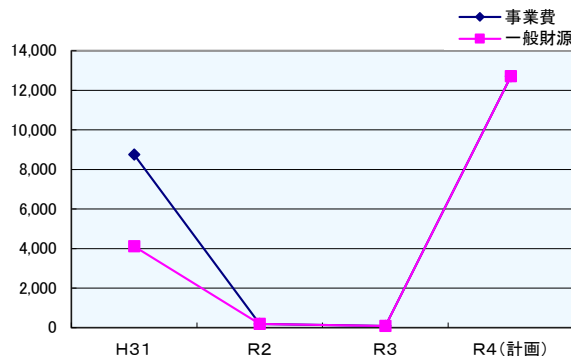
施策番号 31

施策区分	分野	経済産業(action5)
	基本施策	交流の推進
事務事業数		3

施策の目的	高知県香美市や茨城県下妻市との姉妹都市交流などによる自治体間連携を推進するとともに、国際友好都市である中国紹興市などとの国際交流を通して、人に着目した豊かな交流を促進する。
-------	--

施策担当部・課	創造戦略部	市民協働課
関係課	総務課	教育総務課

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

<p>姉妹都市交流については、新型コロナウイルスの影響により、人と人との交流が難しい状況であることから、Webを利用した交流等、交流の在り方を模索するとともに、交流再開の際には、市民団体等の民間交流も支援を充実していく。</p> <p>国際友好都市交流については、日中雲交流会(ビデオ会議)や中国紹興第三回国際友好都市大会(オンライン会議)を通して、両市の交流を深めた。また、藤野厳九郎の功績を広く周知するため、新たに市日本中国友好協会で厳九郎に関する動画を作成した。今後は、コロナの収束までの間は二人の師弟愛を周知すべく、協会が作成した動画を活用し市民への周知を図る。また、コロナ収束後は紹興市をはじめとした海外においても、動画を活用し、さらなるPRに努めたい。</p>	<p>姉妹都市交流については、引き続き交流の在り方を模索するとともに、新型コロナウイルスの感染状況に注視しながら交流再開を図る。</p> <p>国際友好都市交流については、両市の中学校間でオンライン授業を実施するなど、コロナ禍においても着実に友好交流を行った。</p> <p>今後も、厳九郎と魯迅の師弟愛を機縁に始まった友好交流を深めるとともに、友好交流を通じて、次世代への継承及び人材の育成を図る。</p> <p>また、コロナ禍で人的交流ができない状況においても、オンライン授業や都市大会へのWeb参加、文通などの可能な手段で友好交流を図る。</p>
--	--

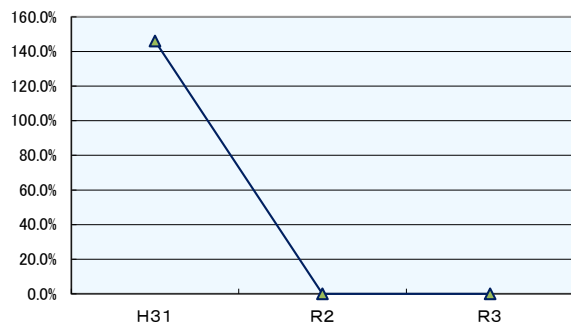
■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、人的交流ができない状況にあっても、オンライン会議等を活用しながら、これまでに育んできた市民相互のつながりを維持するよう努められた。また、アフターコロナにおけるインバウンド受け入れ体制を構築すべく、紹興市との交流を密にされたい。</p>	<p>オンライン会議等のさまざまなツールを活用し、これまでに育んできた市民相互のつながりを維持するよう努められた。また、アフターコロナにおけるインバウンド受け入れにつなげられるよう、紹興市との交流を密にされたい。</p>
---	--

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。
----------------------------	----------------------------

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

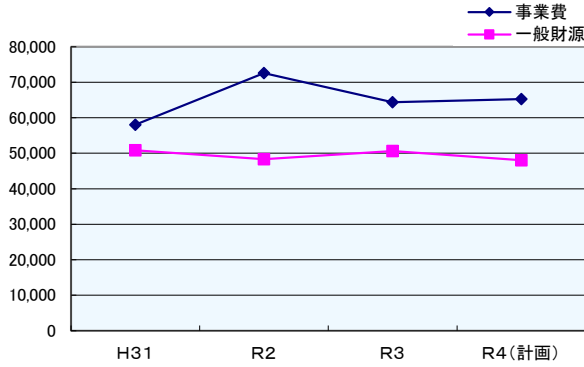
施策番号 32

施策区分	分野	地域社会 (action6)
	基本施策	市民主役のまちづくり
事務事業数		8

施策の目的	市民参画の機会の充実やまちづくり活動への支援などを通して、市民と市がそれぞれの責任と役割を自覚し、助け合いながらまちづくりに取り組むことのできる持続可能な地域社会の実現を目指す。
-------	---

施策担当部・課	創造戦略部 市民協働課	
関係課	総務課	政策広報課

■施策全体の事業費の推移



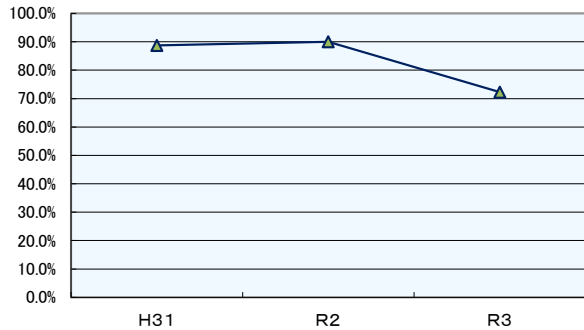
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>まちづくり団体への市民活動助成金や地域コミュニティへの集落ときめき活動事業補助金などにより、今後も支援を継続していくことで、市民との共働によるまちづくりを進め、地域の活性化を図っていく。</p> <p>また、情報発信ツールが多様化する中、これらも活用しながら、デジタル世代にも受け入れられるよう画像や動画などによる分かりやすい情報提供に努める。</p>	<p>まちづくり団体への市民活動サポート助成金や地域コミュニティへの集落ときめき活動事業補助金などのほか、民間による支援制度の紹介など、今後も支援を継続しながら市民との共働によるまちづくりを進め、地域の活性化を図っていく。</p> <p>また、まちづくりに取り組む市民団体の活動を、包括的に支援(情報提供、情報発信、団体同士や関係機関とのネットワーク形成など)する体制を構築し、地域の活性化と市民が活躍できるあわら市の実現を目指す。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>集落ときめき活動事業補助金や市民活動サポート助成金の活用を通して、魅力的な集落づくりやひとづくりをさらに進められたい。</p> <p>また、SNSなどの情報発信ツールを利用することはもとより、「感幸プロモーションビデオ」を積極的に活用するなど、市内外にあわら市の魅力が伝わるよう努められたい。</p>	<p>市民活動サポート助成金も含めさまざまな助成制度の周知広報を図り、引き続きまちづくり活動への支援を充実されたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実しているとする市民の割合	%	16.2					25.0
② 行政情報が分かりやすく公開されているとする市民の割合	%	44.7					55.0
③ ホームページアクセス数(1日平均)	件	1082.0					1,200.0
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	6		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

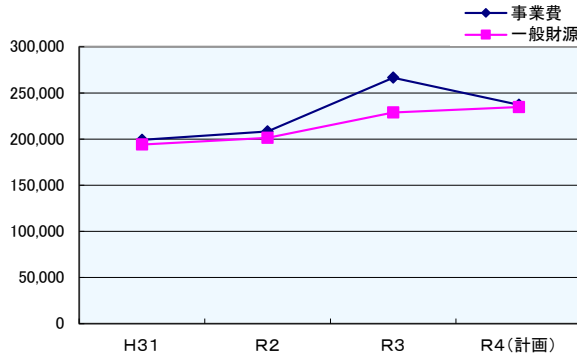
施策番号 33

施策区分	分野	地域社会(action6)
	基本施策	情報化の推進
事務事業数		9

施策の目的	ICTを積極的に活用した業務の効率化と迅速化、質の向上への取り組みを進めながら、行政情報を適切に管理し運用できる電子自治体の構築を推進する。
-------	--

施策担当部・課	創造戦略部 政策広報課	
関係課	総務課	

■施策全体の事業費の推移



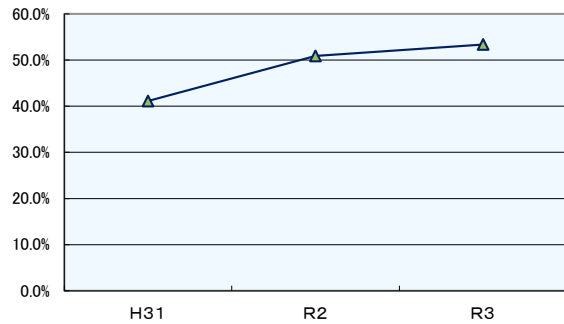
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
<p>国では、行政のデジタル化を強力に推進するため、令和3年9月にデジタル庁の発足を予定している。本市においても、ICT技術等を積極的に活用しながら行政のデジタルを推し進め、事務の効率化や働き方改革につなげていく。</p> <p>さらには、地域の課題に対してもデジタル技術により課題解決を図るなど、市全域でのDXを推進していくことで、利便性の高いまちを目指す。</p>	<p>国のデジタル化に関する施策等を注視しながら、先進技術を活用し、行政のデジタル化の推進や地域課題の解決を図るなど、市全域でのDXを推進していき、利便性の高いまちを目指す。今年度は職員の意識改革のためのDXに関する研修の実施やICTアドバイザー(外部人材)の活用により、行政・地域課題の掘り起こしや課題解決に向けた取り組みの検討・実施を行う。</p> <p>なお、先進技術の活用による社会生活等の変革やスマートシティ構築への取り組みについては、短期・中期・長期に分けたDX推進に関するアクションプログラムを整え、各課からの意見や市民の声を聴取した上で、段階的に取り組みたい。</p>

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>AIやRPAの導入を検討するなど、行政のデジタル化を推進することはもとより、DXの推進による市民サービスの向上を図られたい。</p> <p>また、市が保有するデータの利活用にあたっては、個人情報の取り扱いに注意する必要があることから、適切な管理と職員の意識改革に努められたい。</p> <p>さらに、庁内におけるデジタル人材の育成を進めるため、各種研修制度などの体制構築を進められたい。</p>	<p>技術の発展が著しい中、将来を見据えたアクションプログラムを策定するとともに、職員の意識改革を進められたい。</p> <p>また、故意はもちろん、ヒューマンエラーに起因するセキュリティインシデントが起こらないよう職員への周知徹底を図られたい。</p>

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
<p>様々なデータが入手できるようになったことから、EBPMといったデータに基づく施策を展開するよう努められたい。</p>	<p>行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。</p>

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡 大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	7		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

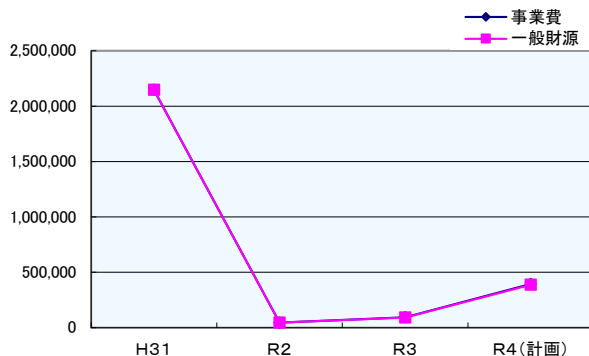
施策番号 34

施策区分	分野	地域社会(action6)
	基本施策	人口減少対策(移住・定住・交流人口の拡大)
事務事業数		9

施策の目的	地域経済の活性化や安心して生み育てられる環境づくり、UIJターンの促進と活力人口の拡大など、さまざまな施策を強力に推進し、人口減少を抑制する。
-------	---

施策担当部・課	創造戦略部 政策広報課
関係課	市民協働課

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

新規	将来の人口推計を示したあわら市人口ビジョンとその目標を達成するため、平成29年に「あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生交付金を活用しながら戦略に掲げる施策を実施してきた。 令和3年度には、第2期目となる総合戦略を策定し、引き続き、国や県、大学、金融機関、労働団体、メディアなどで構成する「あわら市まち・ひと・しごと創生推進会議」において進捗状況を検証しながら、PDCAサイクルの確立に努め、各施策を推進していく。
----	--

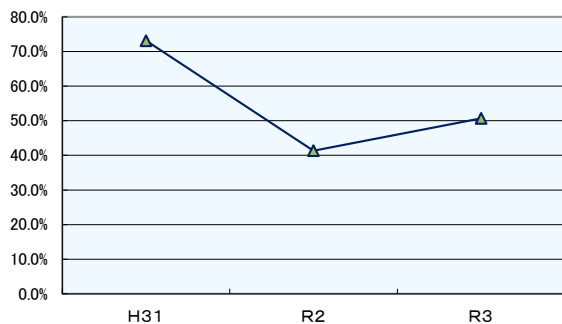
■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

新規	人口減少対策は多分野において取り組むべき課題であるので、本シートに記載されている事務事業にとらわれることなく、全庁体制でしっかりと取り組まれない。
----	---

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

新規	北陸新幹線開業により、あわら市に住みながら市外に通勤・通学するなど、ライフスタイルの多様化が進むことが予想されることから、柔軟な支援制度を検討されたい。
----	--

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① UIJターンの移住者数	人	74.0					100.0
② 合計特殊出生率(15歳から49歳までの年齢別出生率の合計)		1.39					1.63
③							
④							
⑤							

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	6		

令和4年度 施策評価シート(令和3年度実績)

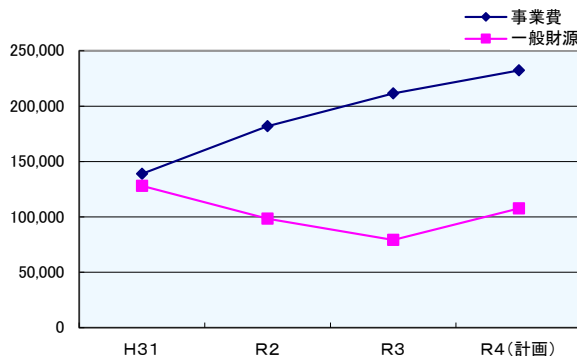
施策番号 35

施策区分	分野	地域社会(action6)
	基本施策	持続可能な行財政の運営
事務事業数		19

施策の目的	地方分権時代において、多様化かつ高度化する市民ニーズに対応するため、行政情報の発信と行政改革の推進、財政基盤の安定化に努め、効率的な財政運営を推進する。
-------	--

施策担当部・課	創造戦略部 政策広報課
関係課	総務課、財政課 税務課、監理課
	市民協働課 監査委員事務局

■施策全体の事業費の推移



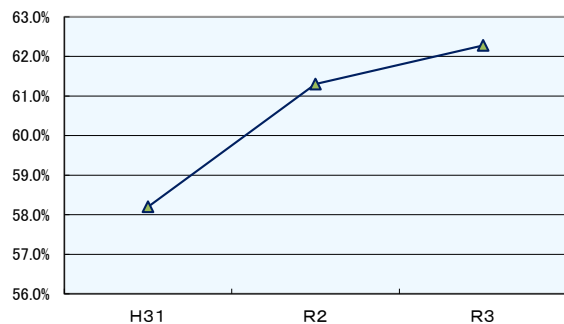
■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)	(今年度)
長期化するコロナ禍などの影響により、税収の減少が避けられない状況であり、今後の事業推進にあたっては選択と集中が必要である。 さらには令和2年度に策定したあわら市行財政改革プランに基づき財政の効率化や自主財源の確保などを進め、健全財政に努めるとともに、行政分野のDXを推進することで効率的な行財政運営を図る。	長期化するコロナ禍などの影響により、税収の減少が避けられない状況であり、今後の事業推進にあたっては選択と集中が必要である。 ICTを積極的に導入しながら、策定したあわら市行財政改革プランに基づき財政の効率化や自主財源の確保などを進め、健全財政に努める。さらに、多様化する行政ニーズに対応するための人材育成や、行政分野のDXを推進することで、効率的・効果的な行財政運営を推進し、市民サービスの向上を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行財政改革プランを着実に推進するため、時代の変化に対応できる人材を育成するとともに、やる気ややりがいを感じる職場づくりを進められた。 また、ふるさと納税の強化に一層努めるとともに、事務事業の選択と集中による効率的な行財政運営に努められた。	行財政改革について、まずは行政内部のDXを着実に進められた。 また、自主財源の確保にはついては、ふるさと納税のほか、さまざまな手法に努められた。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	17		

■施策の指標・目標

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 実質公債費比率	%	6.7					7.2
② 市税収納率(現年度分)	%	99.5					100.0
③ 将来負担比率	%	35.8					60.0
④							
⑤							

